事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 富士見台地域まちづくり事業（矢川公共用地(都有地)活用事業）	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No. 4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	国立駅周辺整備課
施策名	No. 施策25　都市基盤の整備	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	北村　敦
予算科目	会計：一般　款：02　項：01　目：09　事業コード：01 51 01 00	法令根拠			
事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返　☑期間限定複数年度 →（25 年度 ～ 31 年度）				

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

都営矢川北アパートの建替え事業によって生じる矢川公共用地(都有地)の活用を検討するうえで、2012(平成24)年に策定した「矢川駅周辺地域ビジョン」を基に、市民の意見を聞き、地域の課題を整理し、必要となる施設等を整理する。そして、東京都への要望として活用計画案をまとめる。また、地域の課題に対応するには、まちづくりという観点からも、矢川地域だけで考えるのではなく、富士見台地域全体を面として捉えまちづくりの方向性を検討する。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

2010(平成22)年東京都より都営矢川北アパートの建替えについて、協議依頼があり、建替え事業により生じた空地(矢川公共用地)を国立市で使えるよう要望を行うこととした。この状況の中で、国立市としても矢川地域の抱える課題を的確に把握し、その解決に向けたビジョンを示すとともに、矢川公共用地に必要となる施設等について検討する必要が生じた。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）

・富士見台地域まちづくり事業に関して、国立市富士見台地域まちづくり庁内検討会を設置し、国立市、UR都市機構、国立富士見台団地自治会の三者で協議する未来懇談会を開催した。
・「矢川公共用地(都有地)の活用計画素案」の策定を行った。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）

・富士見台地域まちづくり事業については、国立富士見台団地50周年と合わせて市民を交えたまちづくり勉強会を開催する。
・「矢川公共用地(都有地)の活用計画素案」をただき台に再度市民の意見を聞く会を開催し、「矢川公共用地(都有地)の活用計画」の策定を進めていく。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
富士見台地域(都営矢川北アパート建替え事業)

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
富士見台地域まちづくりの方向性を示す。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
このまちの特性にあった基盤整備が行われ、だれもが住み良い環境になっていく。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	意見を聞く会の開催回数(延べ)	ア					16	16	16	
			イ								
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	都営矢川北アパート総戸数	ア					768	768	768	
		周辺関係団体数	イ					13	13	13	
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	いただいた意見数	ア					67	70	70	
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	各地域の特性に合った基盤整備がされていると思う市民の割合	ア					72.6	75	75	
		生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合。	イ					71.8	75	75	

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人				1	3	5		
		延べ業務時間	時間				300	3,560	2,000		3,260
		正規職員人件費計(C)	千円			0	1,500	17,800	10,000	0	16,300
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								0
		再任用職員人件費計(D)	千円			0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								0
		嘱託職員人件費計(E)	千円			0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円			0	1,500	17,800	10,000	0	16,300
	物に係るコスト	物件費	千円						208		0
		うち委託料	千円								0
		維持補修費	千円								0
		物に係るコスト計(G)	千円			0	0	0	208	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円								0
		補助費等	千円								0
		繰出金	千円								0
		その他	千円								0
		移転支出的なコスト計(H)	千円			0	0	0	0	0	0
	その他										0
		その他	千円								0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円			0	1,500	17,800	10,208	0	16,300
収入内訳											0
		国庫支出金	千円								0
		都支出金	千円								0
		分担金及び負担金	千円								0
		使用料及び手数料	千円								0
		繰入金	千円								0
		その他	千円								0
											0
	収入計(J)		千円			0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円			0	-1,500	-17,800	-10,208	0	-16,300
一般財源投入割合			%			#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
地域のまちづくりの方向性を考えていく事業であるため、公共関与は妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

□ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
今後とも関係者（市民、庁内担当課及び東京都）と密に連絡を取りあう必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒【その内容】
国立市の意図しない形での都市基盤整備となってしまう可能性がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

☑ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　☑ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
□ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
国立市全体のまちづくりという観点からも、まちづくり推進本部　国立駅周辺整備課で行う国立駅周辺整備と連携することで、市全体の施設配置の検討ができる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
最小限の事業費で行っているため。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
最小限の人員体制であるため。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
国立市全体のまちづくりを検討する中の一部であるため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

今後計画を決定するうえで、民間のノウハウや専門知識等を活用することも検討課題となる。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

・矢川公共用地(都有地)活用事業は、「矢川公共用地(都有地)の活用計画素案」の策定を行ったが、運営主体の検討や施設整備の詳細な検討が行えなかった。
・富士見台地域まちづくり事業は、富士見台地域におけるまちづくりの方向性を十分に検討できなかった。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□ 廃止　□ 休止　☑ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

来年度は、矢川公共用地(都有地)の活用計画を決定するとともに、UR都市機構や国立富士見台団地自治会とも連携し、富士見台地域のまちづくりについて更なる検討を行う。また、国立駅周辺整備課とも連携し、国立市の全体のまちづくり計画を具現化していく。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

UR都市機構、国立富士見台団地自治会や富士見台地域の市民とも意見交換をし、合意形成を図り、富士見台地域のまちづくりを面として検討する必要がある。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また，見直し・廃止となりますか？

・矢川公共用地(都有地)活用事業は、矢川複合施設の計画を策定し施設整備をすることが目標となる。
・富士見台地域まちづくり事業は、国立市全体を考慮したうえ、富士見台地域のまちづくりの方向性をまとめることが目標となる。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 6	都市基盤整備の推進事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部 都市整備部	所属課 都市計画課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係 都市計画係	課長名 関　慎一
予算科目	会計 一般	款 08 項 03 目 01 事業コード 0139100	法令根拠	都市計画法、道路法ほか
事業期間		□単年度のみ　✔単年度繰返	□期間限定複数年度	→（　不明　年度　～　　年度　）

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事務事業の内容）
東京都道路整備事業推進大会、全国・東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会への参画
（業務の内容）
衆・参両議院、国道交通省、他省庁、都への提案・要請行動を行う。
国庫補助の拡大等について政府等に要請する。
街路事業について会員相互の情報交換。
関係当局に対する架橋及び関連道路整備の早期実現の運動並びに必要な事項の調査研究。
（予算の内訳）
大会負担金
協議会負担金

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

東京都道路整備事業推進大会は、区市町村の道路事業関係者を中心に約2,000人が一堂に会して大会を開催し、道路整備を推進するための意見発表、大会宣言及び決議、衆・参両議院、国土交通省、他省庁、都への提案、要請行動を行うため、平成2年7月に第1回大会が開催され今日に至る。
全国・東京都街路事業促進協議会は、全国の自治体が加盟しているため、加入したと思われる。
多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会は、昭和55年に多摩川沿川の自治体が協力することを目的に協議会が結成され今日に至る。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
大会、幹事会、総会を行い、関係機関に要請行動を行った。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
26年度と同様。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
道路、橋梁。

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
都市基盤整備の推進。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
このまちの特性にあった基盤整備が行われ、だれもが住みよい環境になっています。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	大会	ア	回		2	2	2	2		
		要請行動	イ	回		5	5	4	4		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	1都8県面積	ア	㎢		49542.13	49542.44	50455.95			
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	整備された道路	ア	%		61.8					
		（東京都都市計画道路整備率）	イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	ア	%							
		生活に必要な都市基盤が整備されており、住みやすい環境であると感じている市民の割合	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間		55	100	100	100		0
		正規職員人件費計（C）	千円		275	500	500	500	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		275	500	500	500	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円		146	146	106	106		-40
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		146	146	106	106	0	-40
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		421	646	606	606	0	-40
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-421	-646	-606	-606	0	40
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒〔以下に理由を記入〕　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒〔以下に理由を記入〕
広域公共インフラ整備なので行政に特化される事業である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

□ 向上余地がある　⇒〔以下に理由を記入〕　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 向上余地がない　⇒〔以下に理由を記入〕
大会、協議会へ参画することで推進されるものである。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒〔以下に理由を記入〕　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒〔その内容〕
関係各機関との連携が希薄になる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒〔以下に理由を記入〕　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒〔以下に理由を記入〕
✔ 他に手段がない　⇒〔以下に理由を記入〕
他に類似する事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
一つ一つの事業が長期間となるため、事業に対する効果が分かりづらい。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒〔以下に理由を記入〕　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒〔以下に理由を記入〕
負担金であり、市では決めることができないため削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒〔以下に理由を記入〕　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒〔以下に理由を記入〕
大会、協議会への参画であり、改善余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒〔以下に理由を記入〕　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒〔以下に理由を記入〕
事業の内容は、広域的に利益をもたらすものであり、公平・公正と考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
なし。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	✔適切	□見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	□見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
都市計画道路整備率は増加してきている。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
□廃止　□休止　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
✔現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
都市基盤の整備が完成した時。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 5	南部地域整備事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	№	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	№	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路整備係	課長名	江村英利
予算科目	会計	款 8　項 2　目 3　事業コード 01 32 82 01	法令根拠	道路法		
事業期間	単年度のみ　単年度繰返　期間限定複数年度 →（　年度　～　年度　）					

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

現在、東之原（南第3号線5　140m）と一本松（南第33号線3A　70m）、緑川上部道路の整備（210m）、南第33号線3（230m）の4カ所が完了している。
なお、平成23年度から八王子道（310m）拡幅事業（6mから8m）を実施中である。
また、平成26年8月には、「国立市南部地域整備基本計画」（まちづくり推進本部南部地域整備課編集）が策定され整備方針が新たに示された。
整備方針
「国立市南部地域整備基本計画」の整備方針により、南部地域整備課が道路用地取得、道路基本線形策定し、実施設計、拡幅工事を道路下水道課が実施する。
また、小規模拡幅は道路下水道課が計画から実施する。
4mまでの拡幅は寄付、それ以上の拡幅は買収が原則であるが、未利用の赤道や水路の付替えにより　拡幅する場合もある。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
・市道南第29号線交差点改良　・市道南第10号線1道路拡幅　・市道南第14号線道路拡幅事業

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
・市道南第18号線道路拡幅　・市道南第30号線道路拡幅　・市道南第27号線道路拡幅

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
南部地域の道路とその利用者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
狭隘道路の拡幅により、緊急車両の通行や安全な歩行が可能となる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
・市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。　・市内全域で、地域特性にあった活用がされている。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	地元説明会	ア			2	1	0	0		
		用地買収	イ			38.92	12.58	0	0		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	南部地域の道路延長	ア			28711	28711	28711	28711		
		国立市南部地域の人口	イ			22941	22941	23000	23000		
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	整備延長（述べ）	ア			1694	2014	2152	2272		
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	①各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合（%）	ア								
		②生活に必要な都市基盤が整備されており、住みやすい環境であると感	イ								

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2	2	1		
		延べ業務時間	時間			4,000	4,000	4,000	2,000		0
		正規職員人件費計（C）	千円			20,000	20,000	20,000	10,000	0	0
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								0
		再任用職員人件費計（D）	千円			0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								0
		嘱託職員人件費計（E）	千円			0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円			20,000	20,000	20,000	10,000	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円			15,663	2,550	2,069	5,000		-481
		うち委託料	千円			15,663	2,550	2,069	5,000		-481
		維持補修費	千円								0
		物に係るコスト計（G）	千円			15,663	2,550	2,069	5,000	0	-481
	移転支出的なコスト	扶助費	千円								0
		補助費等	千円								0
		繰出金	千円								0
		その他	千円								0
		移転支出的なコスト計（H）	千円			0	0	0	0	0	0
	その他										0
		その他	千円								0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円			35,663	22,550	22,069	15,000	0	-481
収入内訳											0
		国庫支出金	千円								0
		都支出金	千円			12,500					0
		分担金及び負担金	千円								0
		使用料及び手数料	千円								0
		繰入金	千円								0
		その他	千円								0
											0
	収入計（J）		千円			12,500	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円			-23,163	-22,550	-22,069	-15,000	0	481
一般財源投入割合			%			65%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

市道の拡幅事業に関しては国立市が事業を行うべきである。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ☑ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☐ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

南部地域整備課が策定した、「国立市南部地域整備基本計画」の優先整備路線を計画的に整備を進めていきたい。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- ☐ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 影響有　⇒［その内容］

狭隘道路の拡幅は市の重要な施策であり廃止・休止はできない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- ☑ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - ☑ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ☐ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- ☐ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

「国立市南部地域整備基本計画」の中で、区画整理で整備する地域と道路整備する地域が明確化される。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

「国立市南部地域整備基本計画」により事業計画を進める。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

これまでは、道路占用料、国や都の補助金を活用し整備を進めてきた。都補助採択を受けるには、道路構造条例等の規定に適合することが条件である。今後とも、都補助並びに道路及び水路の整備基金も活用して整備を進める。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ☐ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

「国立市南部地域整備基本計画」の基づき事業を進めるには、地権者との折衝等で人手が必要になると思われる。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

南部地域は都市基盤整備が遅れている地域であり、「国立市南部地域整備基本計画」に基づき整備を進めることから受益者負担は公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

用地買収、物件補償が必要な事業は、コストが増大する。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
「国立市南部地域整備基本計画」の優先整備路線を計画的に整備していく。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
☐ 廃止　☐ 休止　☑ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
「国立市南部地域整備基本計画」の優先整備路線を計画的に整備していく。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
独自予算と人員の確保。南部地域整備課で優先整備路線対象路線の決定を実施する。これにより、財源や人手の見込みがつくため、それに基づき進める。財源についても住民に説明しながら検討していく。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
南部地域の道路基盤整備が完了した時点。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№	私道整備事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名 佐伯喜重郎
予算科目	会計 一般	款 8 項 2 目 2 事業コード 0 1 3 8 0 0 0	法令根拠	私道整備に関する条例	
事業期間	単年度のみ / 単年度繰返 / 期間限定複数年度 → （　年度　～　年度　）				

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

私道整備に関する条例に基づき、毎年予算の範囲内（1,000千円が通例）で簡易舗装工事（アスファルト舗装か砂利舗装）を行う。
（事務の内容）
1．市民から私道整備の条件に合っているのかどうかの相談を受ける。
2．整備条件に合うかどうかの調査を行う。
3．整備条件に合う場合は申請を受け付ける。整備条件に合わない場合は、その旨を連絡する。
4．受け付けた申請案件の優先度を付ける。
5．その優先度に基づき、予算の範囲内で出来る整備を決め、通知を行う。
6．簡易舗装を行う。
（整備の条件）　・公道から公道へ通り抜けしている場合は幅員2m以上
・一方が公道に面している場合は幅員3m以上かつ延長30m以上で利用している住宅が5件以上
・私道の所有者と利用者全員の同意が必要

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
私道整備路線～1路線実施

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
私道整備路線～1路線

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
私道とその利用者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
私道は未舗装（砂利等）からアスファルト舗装になることにより、
利用者が私道を安全快適に通行できるようになる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
生活に必要な都市基盤が整備され、住みやすい環境になる。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	調査件数	ア	件		1	3	0	1		
		申請受付件数	イ	件		0	1	1	1		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）		ア	路線		205	204	203	202		
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		ア	路線		170	171	172	174		
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な都市基盤が整備されており、住みやすい環境であると感じ	ア	%							
			イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間		100	100	100	100		0
		正規職員人件費計（C）	千円		500	500	500	500	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		500	500	500	500	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		500	500	500	500	0	0
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-500	-500	-500	-500	0	0
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	✔ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］ 私道なので本来は土地所有者（管理者）が整備するべきものである。 通り抜けの私道は不特定の市民が利用できるので公共性があるが、行き止まりは居住者以外は利用できないので公共性があるとはいえない。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］ 土地所有者と居住者全員の承諾が得られないため、現在の条件に該当するが、まだ未整備箇所があるので向上余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）	□ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 影響有　⇒［その内容］ いずれ条件を緩和してもらえると考えている私道利用者（所有者）への説明。 通り抜けの私道整備については公益の増進に役立っている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業） □ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］ ✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］ 類似事業等なし。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

年に1路線整備をしている。市民、議員から問い合わせは数件寄せられることが多い。整備基準に合う路線があることから、中止はできない。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	✔ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］ 整備費用の一部を土地所有者が負担することにより事業費を削減できる。 ただし、過去に整備したアスファルト舗装が老朽化し、再整備する場合は事業費が増大する。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］ 整備は請負工事で実施しているので、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	✔ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］ 私道なので本来は土地所有者が受益者負担するべきであり、公平・公正とはいえない。 特に行き止まり道路については受益が一部の関係者のみに限定されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

私道なので本来は土地所有者が受益者負担するべきであり、公平・公正とはいえない。
特に行き止まり道路については受益が一部の関係者のみに限定されている。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
④ 公平性	□ 適切	✔ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

本来は土地所有者（管理者）が整備するべきものであり、これまで行政サービスの一環として実施してきたが、予算縮小に伴い市道の維持管理も十分にできていない現状の中で、条件を緩和して事業を継続する必要があるのか検討余地がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
✔ 事業のやり方改善（効率性改善）　✔ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

公共性という観点では通り抜けしている私道のうち老朽化している路線の再整備を優先するべきではないのか
ただし、現行予算では対応できないので予算の拡大が必要である。
一部受益者負担という手法もあるが、その場合は事務が煩雑化し人件費の増大が予想される。
土地所有者が整備を行い、市がその費用の一部を補助するという手法も考えられる。
また、一定条件の私道整備は完了したので、事業廃止という選択肢もある。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

条件を緩和する場合（延長条件緩和、再舗装）は財源の確保が絶対条件であり、また、事業費が限定される場合は優先順位をどうするかという問題が生じる。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№	道路維持事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課　道路下水道課
施策名	№	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名　佐伯喜重郎
予算科目	会計：一般	款：8　項：2　目：2　事業コード：0137900	法令根拠	道路法	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度 →（　　年度　～　　年度　）		

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

事業概要
　市道の小規模補修・清掃・街路樹や植樹帯の手入れ等の道路維持管理。
内容
　・直営作業：正職1名、再任用職員2名、臨時職員2名により簡易な補修作業や緊急対応、パトロール等を行っている。
　　　　　　（2tダンプ2台、ショベルローダー1台）
　・日雇作業員：年間延べ250人（5人/日）雇用し、道路清掃や植樹帯の除草等を行っている。
　・請負工事：専門業者2社と年間単価契約により小規模補修工事を行っている。
　・委託業務：造園業者1社と年間単価契約により街路樹剪定や中低木の手入れを行っている。
　　　　　　専門業者1社と年間単価契約により直営作業から発生した残土等の処理を行っている。
　　　　　　専門業者1社と年間単価契約により直営作業から発生した枝葉等のリサイクルを行っている。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

市道管理を始めた時点
市道管理は道路管理者義務

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
小規模補修工事　30,698,058円
街路樹剪定等委託　13,967,073円
残土処分委託　1,674,918円

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
26年度と同じ。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市道とその利用者。

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
市道の安全な通行を確保する。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
生活に必要な都市基盤が整備され、住みやすい環境になる。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	小規模補修件数	ア			25	30	36	35		
		街路樹剪定等委託件数	イ			13	17	15	15		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	市道延長	ア			137,531	138,538	138,073	138,000		
		人口	イ			72,909	74,381	74,577	74,600		
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	苦情件数	ア			120	112	102	100		
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	②生活に必要な都市基盤が整備されており、住みやすい環境であると感	ア								
			イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	1	1		
		延べ業務時間	時間		4,000	4,000	2,000	2,000		-2,000
		正規職員人件費計（C）	千円		20,000	20,000	10,000	10,000	0	-10,000
		再任用職員従事人数	人		1		2	1		
		延べ業務時間	時間		1,600		3,200	1,600		3,200
		再任用職員人件費計（D）	千円		3,200	0	6,400	3,200	0	6,400
		嘱託職員従事人数	人			1		1		
		延べ業務時間	時間			1,500		1,500		-1,500
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	2,250	0	2,250	0	-2,250
		人に係るコスト計（F）	千円		23,200	22,250	16,400	15,450	0	-5,850
	物に係るコスト	物件費	千円		22,500	25,304	26,884	26,514		1,580
		うち委託料	千円		15,676	18,134	18,367	18,491		233
		維持補修費	千円		797	714	1,228	1,236		514
		物に係るコスト計（G）	千円		23,297	26,018	28,112	27,750	0	2,094
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		46,497	48,268	44,512	43,200	0	-3,756
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-46,497	-48,268	-44,512	-43,200	0	3,756
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- [ ] 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [x] 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

国・都・市・町・村道はそれぞれの道路管理者が維持管理を行う事業である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- [x] 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [ ] 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

財源は道路占用料が大半であり、一般財源はほとんどないので、もっと予算を増やして必要がある箇所は補修を行っていかないと市民要望に対応できない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- [ ] 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [x] 影響有　⇒［その内容］

道路は経年により老朽化するため定期的な道路補修や街路樹管理が必要であり、廃止・休止は考えられない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- [ ] 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - [ ] 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - [ ] 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- [x] 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

道路の維持管理は道路管理者が行うべきものである。道路舗装等の老朽化と道路維持

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

道路舗装等の老朽化、樹木植栽管理に伴う、市民からの維持管理要望に対し、全てを対応できない。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- [ ] 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [x] 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

直営作業員とダンプや資器材があるため、他の部署から依頼される仕事（庁舎外構修繕・資材運搬等）が多く、本来の道路維持作業に支障をきたしている。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- [ ] 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [x] 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

委託で対応できる部分は全て委託している。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- [ ] 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [x] 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

公共用道路の維持管理であるため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
道路維持管理は道路管理者が行うことである。道路舗装等の老朽化に伴う維持管理事業費、人員配置が不足しているため、対応しきれない。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

	適切	見直し余地あり
① 公共関与妥当性	✔	
② 有効性		✔
③ 効率性	✔	
④ 公平性	✔	

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
財源は道路占用料が大半であり、一般財源はほとんどないので、もっと予算を増やして必要がある箇所は補修を行っていかないと市民要望に対応できない。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- [ ] 廃止
- [ ] 休止
- [ ] 事業統廃合・連携
- [x] 事業のやり方改善（有効性改善）
- [ ] 事業のやり方改善（効率性改善）
- [ ] 事業のやり方改善（公平性改善）
- [ ] 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

予算の確保と直営作業員の充実
直営作業員とダンプや資器材があるため、他の部署から依頼される仕事（庁舎外構修繕・資材運搬等）が多く、本来の道路維持作業に支障をきたしている。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
予算の確保と直営作業員の充実
他の部署から依頼される作業を減らす（独自に予算を確保し担当部署が責任を持って事業を行う）

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 4	道路補修事業	✔ ←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	№	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路整備係	課長名 江村英利
予算科目	会計 一般	款 8 / 項 2 / 目 3 / 事業コード 0 1 3 8 1 0 0	法令根拠	道路法	
事業期間	単年度のみ / 単年度繰返		期間限定複数年度 → （　年度　～　年度　）		

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

事業概要
　市道の大規模補修・改良を請負工事により実施。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
・北第8号線：舗装延長102m　・西第3号線：舗装延長431m　・東第2條線：舗装延長72m

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
・西第2條線：舗装延長600m　・富士見台第6号線：舗装延長960m（第2～4工区）

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
老朽化した市道とその利用者。

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
老朽化した市道を改修し、安全に通行できるようにする。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
生活に必要な都市基盤が整備され、住みやすい環境になる。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	橋梁架替え数	ア			0	0	0	0		
		舗装補修路線延長	イ			279	612	605	1560		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	3ヵ年以内に実施すべき橋梁架替え数	ア			0	0	0	0		
		3ヵ年以内に実施すべき舗装補修路線延長	イ				1000	1000	1000		
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	老朽化への苦情件数	ア			20	20	20	20		
		舗装補修路線延長	イ			279	612	605	1560		
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な都市基盤が整備がされており、住みやすい環境であると感	ア								
			イ								

(3)事務事業コストの推移

		項目	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2	2	1		
		延べ業務時間	時間			4,000	4,000	4,000	2,000		0
		正規職員人件費計（C）	千円			20,000	20,000	20,000	10,000	0	0
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								0
		再任用職員人件費計（D）	千円			0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								0
		嘱託職員人件費計（E）	千円			0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円			20,000	20,000	20,000	10,000	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円			2,357	13,608	15,706	70,184		2,098
		うち委託料	千円			1,853	13,093	15,170	69,663		2,077
		維持補修費	千円			0	0	0	0		0
		物に係るコスト計（G）	千円			2,357	13,608	15,706	70,184	0	2,098
	移転支出的なコスト	扶助費	千円								0
		補助費等	千円								0
		繰出金	千円								0
		その他	千円								0
		移転支出的なコスト計（H）	千円			0	0	0	0	0	0
	その他										0
		その他	千円								0
		支出計（I）=(F)+(G)+(H)	千円			22,357	33,608	35,706	80,184	0	2,098
収入内訳											0
		国庫支出金	千円								0
		都支出金	千円			25,163	80,650	78,000	119,000		-2,650
		分担金及び負担金	千円								0
		使用料及び手数料	千円								0
		繰入金	千円								0
		その他	千円			9,000	21,000	20,000	20,000		-1,000
											0
		収入計（J）	千円			34,163	101,650	98,000	139,000	0	-3,650
収支差額（K）=(J)-(I)			千円			11,806	68,042	62,294	58,816	0	-5,748
一般財源投入割合			%			-53%	-202%	-174%	-73%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

市道に改修に関しては道路管理者が事業を行うべきものである。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☐ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

舗装補修が必要な路線はL形側溝も老朽化しており、本来は側溝も改修した方が高齢者や障害者等により安全で利用しやすい道路になるが、その場合は3倍近い予算が必要である。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- ☐ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒［その内容］

道路は経年により老朽化するものであり定期的な補修が必要であり、廃止・休止は考えられない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- ☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - ☐ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ☐ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- ✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

道路の改修は道路管理者が行うべきものである。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

市道に改修に関しては道路管理者が事業を行うべきものである。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

本来はアスファルト部分の基礎である路盤から補修したり,側溝も改修した方が耐朽性があり利用しやすい道路となるが、当面の事業費を削減するためにアスファルト部分の補修しか実施していないのでこれ以上は削減余地がない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ☐ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

工事の設計・施工管理に関しては年々内容が複雑化しており人件費の削減余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

道路を利用しない市民はいないので公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

老朽化した市道を改修し、安全に通行できるようにするには、舗装補修のみでなく、L形側溝も合わせて改修が必要であるが、費用が増大することから実施していない。側溝改修を舗装改修と同時に出来るよう事業費の増額が課題となる。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

舗装補修が必要な路線はL形側溝も老朽化しており、本来は側溝も改修した方がより安全で利用しやすい道路になるが、その場合は3倍近い予算が必要である。
歩道については現状の1.5m幅員の路線は十分な段差改良は不可能であり、富士見通り・矢川通り・学園通り・東2条は都市計画道路として拡幅整備しないと抜本的な段差改良はできない。
富士見台第6号線（さくら通り）の改修事業について、平成25年度から平成29年度の5カ年事業として、桜などの植栽環境を改善しながら、老朽化した道路を改修し、安全に通行できるように事業中である。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　✔ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

財源は都補助や道路占用料が大半であり一般財源はほとんどないので、もっと予算を増やして必要がある路線は補修を行っていかないと市民要望に対応できない。
事業費を削減するためにL形側溝の改修は休止してきたが、舗装補修と同時に側溝も改修しないと安全で利用しやすい道路にはならない、後から側溝改修する場合は舗装補修も必要となるので、結果的に事業費の増加につながる。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

予算の拡大
道路工事は無駄使いというイメージから予算を増やすことへの反対が多い。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

別紙1

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	連続立体交差道路事業に伴う交差道路整備事業	✔ ←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	4 まちをつくる	所属部 都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	No.	施策25　都市基盤の整備	所属係 道路整備係	課長名 江村英利
予算科目	会計 一般	款 8 / 項 2 / 目 3 / 事業コード 0138300	法令根拠	道路法
事業期間		□単年度のみ　□単年度繰返	✔期間限定複数年度	→（25 年度 ～ 29 年度）

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）
JR中央線連続立体交差事業に合わせて南北を結ぶ交差道路等を整備し交通の円滑化を図る。
・西5条線（道路新設）及び残地(ポケットパーク）整備
・西1条線（新設道路）延長56m、幅員10m（両側歩道）H26～H29

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
JR中央線連続立体交差事業の整備に合わせ事業を開始した。

1　現状把握の部（PLAN）(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
西5条線（道路新設）と残地（ポケットパーク）整備及び西1条線(新設道路）測量委託

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
西1条（新設道路）の一部用地買収及び道路整備に伴う測量整備委託

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
道路利用者（歩行者・車等）

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
国立駅周辺の道路整備により、通過車両が円滑に流れ歩行者が安全安心に歩行できる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
地域の特性にあった都市基盤が整備される。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	用地面積	ア	㎡					187	585	
			イ								
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	対象道路延長	ア	m					56	56	
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		ア								
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）		ア								
			イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			1	2	1		
		延べ業務時間	時間			2,000	4,000	2,000		2,000
		正規職員人件費計(C)	千円		0	10,000	20,000	10,000	0	10,000
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円		0	10,000	20,000	10,000	0	10,000
	物に係るコスト	物件費	千円			8,559	33,396	5,000		24,837
		うち委託料	千円			8,559	33,396	5,000		24,837
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円		0	8,559	33,396	5,000	0	24,837
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		0	18,559	53,396	15,000	0	34,837
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円			4,100	21,300			17,200
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計(J)		千円		0	4,100	21,300	0	0	17,200
収支差額(K)=(J)-(I)			千円		0	-14,459	-32,096	-15,000	0	-17,637
一般財源投入割合			%		#DIV/0!	78%	60%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

JR連続立体交差道路事業の関連工事であり、南北道路（西1条・西5条）を整備することで交通の円滑化を図れるため必要なものである。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

事業中であるため成果の向上余地はある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒【その内容】

JR連続立体交差道路事業の関連工事であることから廃止休止はできない。事業を進める行政の責務がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

既に、JR連続立体交差道路事業として東京都との連携で進めており、これ以上の成果の向上を期待するものはない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

JR連続立体交差道路整備事業の関連であることから、東京都と十分な調整を進めてきておりこれ以上に削減、歳入の確保はできない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

本事業は、専門知識を要する事業であることから、委託できる部分はすべて委託業務で進めている。しかし、事業を進めるにあたり着実に完了を目指すためには担当者をさらに必要とする。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	✔適切	□見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	□見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
□廃止　□休止　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事業は、計画的に進捗させる必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
事業は、関係機関との協議により進められているため計画的に進める必要がある。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
交差道路整備が完了された際に達成となる。見直し廃止はない。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	都市計画道路3・4・10号線整備事業（延伸部分南工区）	✔	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課　道路下水道課
施策名	No.	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路整備係	課長名　江村英利
予算科目	会計：一般	款：8　項：3　目：2　事業コード：0 1 3 9 7 0 0	法令根拠	都市計画法、道路法	
事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返　✔期間限定複数年度	→（　21　年度　～　29　年度　）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

国立市都市計画マスタープランの一部に位置付けられており、国立駅周辺まちづくり基本計画の中の重要政策事業とされている。さらに、JR中央線連続立体事業に合わせて、昭和36年に都市計画決定された都市計画道路3・4・10号線のうち現在事業中（局所改良箇所）から旭通りまでの約160m区間の整備（幅員16m）を実施するものです。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

JR中央線連続立体交差道路事業の開始、さらには、地元住民から国立市議会への陳情もあり事業を開始した。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）

用地買収業務（不動産鑑定、物件補償積算、用地買収業務等）
電線共同溝の調査設計に関する業務

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）

都市計画道路3・4・10号線整備事業における調整業務
用地買収業務

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

用地買収地権者
買収用地
事業実施に伴う各関係機関

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

都市計画道路3・4・10号線整備で旭通りまでの南北通過交通の円滑化が図れ、国立駅前ロータリーの交通が緩和される。延焼遮断帯の形成等により地域の防災性が向上する。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

駅前周辺の主要幹線道路の整備により、安全で快適なまちづくりが形成される。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	用地買収	ア	㎡	321.65	245.74	186.98	995.12	159.33	2510	
		道路築造	イ	m						160	
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	買収物件	ア	件	2	2	4	1	1	12	
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		ア								
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	住みやすく安全な空間であると感じる市民の割合	ア								
		地域にあった基盤整備がされていると感じている	イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		0
		正規職員人件費計（C）	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円	283,472	317,964	276,523	1,212,094	200,000		935,571
		うち委託料	千円			19,508	17,888	15,000		-1,620
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円	283,472	317,964	276,523	1,212,094	200,000	0	935,571
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円			26,900				-26,900
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	303,472	337,964	323,423	1,232,094	220,000	0	908,671
収入内訳										0
	国庫支出金		千円	37,620	143,680	123,950	633,800	70,400		509,850
	都支出金		千円	125,761	83,790	88,918	414,656	43,200		325,738
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円	163,371	227,470	212,868	1,048,456	113,600	0	835,588
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-140,101	-110,494	-110,555	-183,638	-106,400	0	-73,083
一般財源投入割合			%	40%	33%	34%	15%	48%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

都市計画道路の整備は市の義務である

有効性評価

② 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

事業中のため成果の向上余地がある

③ 廃止・休止の成果への影響

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒【その内容】

この事業を整備しない場合、昭和36年に都市計画決定されていることから土地利用に制限をかけていることもあり土地所有者に何等かの影響があることははかり知れない。また、周辺交通の渋滞は免れない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

JR中央線連続立体交差事業で国立駅周辺の踏切箇所の渋滞は解消されてきているが、国立駅南ロロータリーへの車両が変わりなく駅周辺の混雑が予測される。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

この事業は、早期完成を目指すもので国立駅周辺まちづくり基本計画に組み込まれ重要な第一歩の事業であることから削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

本事業は、専門知識を要する事業であることから委託できる部分はすべて委託事業で考えている。しかし、本事業を進めるにあたり着実に事業完了を目指すためには担当者をさらに必要とするため削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

本件事業は専門的な知識を要する内容であり、他の事業を同時に進める必要があるため職員不足が課題である。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

用地買収は概ね予定に副って進んでいる。今後、用地買収の完了時期を想定し、各関係機関との調整及び設計を進める必要がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事業は、計画的に進捗しているものと考える。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

今後、綿密な計画のもとで事業を進めていく必要がある。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

見直し廃止はない。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	都市計画道路3・4・10号線整備事業（局所改良70m）	✔ ←実施計画上の重点施策　重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	4 まちをつくる	所属部：都市整備部　所属課：道路下水道課
施策名	No.	施策25　都市基盤の整備	所属係：道路整備係　課長名：江村英利
予算科目	会計：一般	款：8　項：3　目：2　事業コード：0 1 3 9 7 0 0	法令根拠：都市計画法、道路法
事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返	✔ 期間限定複数年度 →（ 18 年度 ～ 27 年度 ）

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

JR中央線の連続立体交差事業は、三鷹から立川間の中央線沿線を対象としている。国立駅周辺については、平成22年度に高架化しJRの最終工事が平成25年度に完了している。この連続立体交差事業の高架化終了にあわせて昭和36年に都市計画決定された都市計画道路3・4・10号線（延長360m：国分寺境から旭通りまで）の内、JR中央線の高架下の延長約70mを先行して拡幅する事業です。平成21年度までに事業地内の用地買収が終わり、平成22年度には歩道整備工事（暫定）を完了しています。JR連続立体交差事業の高架工事が平成25年度に完了となったことから、平成26年度より電線共同溝工事を開始し平成27年度に道路の築造工事を進めるものです。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

JR中央線連続立体交差道路事業の開始により合わせて進めている。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）

電線共同溝整備工事

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）

道路築造工事

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

JR国立駅東側高架下の道路（北側交差点から南側交差点）を利用する通行車両と歩行者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

自動車利用者にとっては渋滞が緩和される
歩行者にとっては安全に歩行できる

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

市民や周辺利用者が住みやすい環境となる
地域の特性にあった活用がされ南北交通の円滑化が図れる

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	設計業務	ア	m	19	19	70				
		電線共同溝及び道路築造	イ	m				70	70		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	対象道路延長	ア	m	70	70	70	70	70		
		対象道路の平日通行量（車・歩行者）12h	イ	台	7907	6903	6903	6903	6903		
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	南北交差点の通過所要時間(平均)	ア	秒							
		当該道路の歩行に際して危険と感じている	イ	%							
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	住みやすい環境であると感じている市民の割	ア	%							
		地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

		項目	単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000		0
		正規職員人件費計(C)	千円	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円	1,684	1,016	2,711	50,861	40,000		48,150
		うち委託料	千円		1,016	2,711	50,861	40,000		48,150
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円		1,016	2,711	50,861	40,000	0	48,150
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,684	21,016	22,711	70,861	60,000	0	48,150
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円			3,396	15,000	7,500		11,604
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
		収入計(J)	千円		0	3,396	15,000	7,500	0	11,604
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,168	-21,016	-19,315	-55,861	-52,500	0	-36,546
		一般財源投入割合	%	100%	100%	85%	79%	88%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

都市計画道路の整備は市の義務である。

有効性評価

② 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

事業中のため成果の向上余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒【その内容】

平成22年度に歩道の暫定整備を完了している。JRの高架化が終了したため拡幅工事を早急に実施しなければ意味がない。また、昭和36年に都市計画決定がされている路線である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

再開発等の面整備をする計画はないので道路単独事業以外に手段はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

東京都の補助金を最大限見込んでおり、これ以上事業費を削減することはない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

専門知識を要する事業であり委託できる部分はすべて委託業務で考えている。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

本事業は、専門的知識を要する内容であり、他の事業を同時に進める必要があることから職員不足が課題である。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

JR中央線高架化後、道路築造に向け関連機関との調整が済んでいるが、道路の築造に向けて交通管理者との調整協議をさらに進める必要がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- □ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
- □ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
- ✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事業は計画的に進捗しているものと考える。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

本事業に合わせて、国立駅西側の西1条線を北1号線へ接続させることにより、国立駅周辺交通の分散化が図れる。さらに、現状の渋滞が解消できるものと考えています。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

見直し廃止はない。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№	首都道路協議会参画事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	道路整備部	所属課	道路下水道課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名	佐伯喜重郎
予算科目	会計：一般	款 8　項 1　目 1　事業コード 0 1 3 6 8 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ　✔ 単年度繰返　期間限定複数年度 → （　年度 ～ 年度　）					

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の目的）
東京都及びその周辺の道路整備の促進と道路交通の改善並びに首都を中心とする道路網の整備を推進し、以て、国民生活の向上発展に資する。
（事業の概要）
①道路整備の促進並びに交通改善の推進のための事業として、国会への陳情活動を行う。
②市街地の再開発等国民の協力を求めるための啓蒙や宣伝その他必要な事業として、講演会の開催を行う。
③協議会の目的を達成するために、印刷物の発行、道路視察、その他必要な情報収集や情報提供を行う。
（負担金）
首都道路協議会定款第6条により、加盟団体の負担金がある。（単年度負担）

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
①定期総会への参加　②講演会への参加　③定期的な道路情報新聞の享受

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
前年度同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
建設関係職員

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
協議会が発行する機関誌等を入手できるので、国並びに関係機関の道路整備に関する動向を把握できる。
講演会に出席することで、社会情勢を把握できる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	定期総会回数	ア	回		1	1	1	1		
		首道協ニュース等発行回数	イ	回		15	15	15	15		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	担当職員数	ア	人		11	11	11	11		
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	新たに知識を入手した職員数	ア	人		11	11	11	11		
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア	%							
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間		10	10	10	10		0
		正規職員人件費計（C）	千円		50	50	50	50	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		50	50	50	50	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円		30	30	30	30		0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		30	30	30	30	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		80	80	80	80	0	0
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-80	-80	-80	-80	0	0
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
- □ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］
- □ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
- □ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］
- □ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）
- □ 影響無　⇒［以下に理由を記入］
- □ 影響有　⇒［その内容］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- □ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？
- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］
- □ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
- □ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］
- □ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
- □ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］
- □ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
□ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№	道路整備促進期成同盟会東京都協議会参画事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名	佐伯喜重郎
予算科目	会計 一般	款 8 ／ 項 1 ／ 目 1 ／ 事業コード 0 1 3 6 8 0 0	法令根拠			
事業期間	□ 単年度のみ　✔ 単年度繰返　□ 期間限定複数年度 → （　年度 ～ 年度　）					

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の目的）
全国組織である道路整備促進期成同盟会の東京都協議会で、東京都の多摩島しょ地域における道路整備を促進するため、道路税源の確保、道路予算の拡大等に積極的な活動を行う。
（事業の概要）
①国会、政府、東京都等関係機関に対する請願、陳情活動を行う。
②都及び市町村の道路事業計画、事業執行についての連絡調整、情報交換を行う。
③道路整備の必要性の広報宣伝を行う。
（負担金）
道路整備促進期成同盟会東京都協議会規約第13条により、加盟団体の負担金がある。（単年度負担）

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
①定期総会への参加　②定期的な道路情報新聞の享受

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
前年度同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
建設関係職員

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
協議会が発行する機関誌等を入手できるので、東京都並びに関係機関の道路整備に関する動向を把握できる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	定期総会回数	ア	回		1	1	1	1		
		道全協だより等発行回数	イ	回		8	8	8	8		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	担当職員数	ア	人		11	11	11	11		
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	新たに知識を入手した職員数	ア	人		11	11	11	11		
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア								
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間		10	10	10	10		0
		正規職員人件費計（C）	千円		50	50	50	50	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		50	50	50	50	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円		26	26	26	26		0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		26	26	26	26	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		76	76	76	76	0	0
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-76	-76	-76	-76	0	0
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］
- □ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- □ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］
- □ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒［以下に理由を記入］
- □ 影響有　⇒［その内容］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- □ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］
- □ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］
- □ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］
- □ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- □ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
- □ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
- □ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 19	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参画事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課	
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名	佐伯喜重郎	
予算科目	会計：一般	款：8　項：1　目：1　事業コード：0 1 3 6 8 0 0	法令根拠				
事業期間	□単年度のみ　✔単年度繰返　□期間限定複数年度 → （　年度 ～ 年度　）						

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の目的）
東京都及び市町村が施工する建設事業の適正かつ効果的な施工の確保を図るため、土木関係の技術管理等に係る事項について相互の連絡調整及び必要な調査検討を行う。
（事業の概要）
①建設事業の執行に必要な技術管理情報等の連絡調整を行う。
②基準等の作成に必要な調査検討を行う。
③技術管理等に関する事項について、連絡及び調整を行う。
（負担金）
東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会細則第2条により、加盟団体の負担金がある。（単年度負担）

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
a)総会の開催　b)土木技術連絡会議の開催

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
前年度同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
建設関係職員

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
総会及び連絡会議に参加し、情報が得られる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が、住みやすい環境をつくｋる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	総会の開催	ア	回		1	1	1	1		
		土木技術連絡会議の開催	イ	回		2	2	2	2		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	担当職員数	ア	人		5	5	5	5		
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	新たな知識を入手した職員数	ア	人		5	5	5	5		
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア								
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間		6	6	6	6		0
		正規職員人件費計（C）	千円		30	30	30	30	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		30	30	30	30	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円		7	7	7	7		0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		7	7	7	7	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		37	37	37	37	0	0
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-37	-37	-37	-37	0	0
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- □ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 影響有　⇒［その内容］

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- □ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	□適切	□見直し余地あり
② 有効性	□適切	□見直し余地あり
③ 効率性	□適切	□見直し余地あり
④ 公平性	□適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
□廃止　□休止　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 22	道路占用許可事務	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名 佐伯喜重郎
予算科目	会計 一般	款 1 項 2 目 1 事業コード 5	法令根拠	道路法、同施行例、同規則、国立市道路占用規則、同許可取扱規則、同許可基準、国立市道路占用料徴収	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度 → （　年度 ～ 年度　）		

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（1）道路占用の内容
①道路の占用とは、道路に一定の工作物、物件又は施設を設け、継続して（相当程度の固定性を備えてあるもの。）道路を使用することをいいます。
②この場合の道路の範囲は、道路区域の路面を中心として上下（無限ではなく社会通念上支配的な範囲）に及びます。
③占用の種類として、道路管理者に許可を受ける「許可占用」と、道路管理者と協議をする「協議占用」とがあります。
（2）事務の内容
①道路法では道路占用できる物件を法及び政令で限定しています。
②道路管理者は許可申請書受理後、法及び政令で限定されている物件の可否を調査し道路占用の許可をします。
③道路占用物件には、法及び条例で定められた道路占用料があるため、申請者から徴収します。
④継続して道路占用する占用物件に対しては、年度毎に道路占用料を徴収します。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
①事前相談　②道路占用許可申請書受理　③法及び政令で限定されている物件の可否の調査　④道路占用許可書の発行　⑤道路占用許可物件の道路占用料の徴収

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
前年度同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
ア）占用道路
イ）占用者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
法及び政令で定められた範囲で継続して占用できる

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
歩行者、自転車利用者が安全に快適な通行が出来る

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	道路占用許可申請書受理件数	ア	件		660	707	598			
		道路占用許可書発行件数	イ	件		660	707	598			
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	法、政令で限定差sれ多道路占用物件	ア	種類		38	38	38			
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	道路占用物件数（新規、継続含む）	ア	件		660	707	598			
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア								
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間		1,300	1,300	1,300	2,500		0
		正規職員人件費計（C）	千円		6,500	6,500	6,500	12,500	0	0
		再任用職員従事人数	人		1	1	1			
		延べ業務時間	時間		1,600	1,600	1,600			0
		再任用職員人件費計（D）	千円		3,200	3,200	3,200	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		9,700	9,700	9,700	12,500	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円		30	30	30	30		0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		30	30	30	30	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		9,730	9,730	9,730	12,530	0	0
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円		170,047	171,191	172,438	171,000		1,247
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計（J）		千円		170,047	171,191	172,438	171,000	0	1,247
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		160,317	161,461	162,708	158,470	0	1,247
一般財源投入割合			%		-1648%	-1659%	-1672%	-1265%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

道路占用物件は、市民が生活する上で必要な工作物であり、これらを安全かつ適正に占用することを指導監督することは道路の管理者である市が行うべき事業である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ☐ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

申請物件に対しての許可行為であり、向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- ☐ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 影響有　⇒［その内容］

市民生活の根幹をなす工作物に対する義務であり、休廃止できない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- ☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - ☐ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ☐ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- ☑ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

道路は公共物であり、道路の管理者として道路占用物件により安全性が欠くことが内容適正な管理を実施する。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ☑ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☐ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

占用企業者と道路管理者との協議等で道路の占用位置の調整、道路の復旧範囲の指示等、経験的な判断が必要であることから職員と同等の経験を持つ再任用職員による対応も可能である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

申請に対しての占用料があり公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
道路管理者として道路占用物件の競合により道路工事の遅延や経済効果を損なわないよう適正な管理を実施する。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 23	道路境界、幅員等証明事務	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名	佐伯喜重郎
予算科目	会計：一般	款 1 ／ 項 2 ／ 目 3 ／ 事業コード	法令根拠	道路法、道路法施行令		
事業期間	単年度のみ ／ ✔ 単年度繰返 ／ 期間限定複数年度 → （　年度 ～ 年度　）					

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事務事業の内容）
市が所有している道路の境界が確定している箇所については、その証明を行う。
市が管理している道路の幅員の証明を行う。
（業務の内容）
境界証明については、土地所有者所有者等の申請により境界確定箇所の土地境界図を証明書として発行する。また、申請者から提出された測量成果等の資料を基に道路境界線の再現を行い、証明書を発行する箇所もある。
幅員証明については、土地所有者等の申請により、現地確認及び資料調査のうえ証明書を発行する。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
境界証明　1.土地所有者等からの申請　2.境界確定箇所の土地境界図を証明書として発行する。なお、申請者から提出された測量成果等の資料を基に道路境界線の再現を行い、証明書を発行する箇所もある。
幅員証明　1.土地所有者等からの申請　2.現地確認及び資料調査のうえ、証明書を発行する。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
前年同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
申請者
市の管理している道路

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
土地利用を行う際に必要となる道路の境界や幅員の証明を行うことで、適正な土地利用を促進する。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	幅員証明申請件数	ア	件		30	31	30			
		境界証明申請件数	イ	件		173	196	213			
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	申請者数	ア	人		203	227	243			
		管理道路延長	イ	m		137688	138538	138073			
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	幅員証明書交付件数	ア	件		30	31	30			
		境界証明書交付件数	イ	件		173	196	213			
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア								
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間		1,000	1,000	1,000	1,000		0
		正規職員人件費計（C）	千円		5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円		277	287	320	240		33
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		277	287	320	240	0	33
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-4,723	-4,713	-4,680	-4,760	0	33
一般財源投入割合			%		94%	94%	94%	95%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

道路施設は非常に公共性が高く、建築等にあたって権利を規制するものであるため、行政として適切に事務を行う必要がある。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ☐ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

申請に基づいて行っており、向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- ☐ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒［その内容］

建築確認、開発行為、土地の売買、分筆及び地籍更正の登記など、関係する各種目的によって道路の証明等

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- ☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - ☐ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ✔ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- ✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

道路管理者は他にないため、統廃合できない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
この事務事業は、道路に隣接する土地利用の際に必要とされる証明事務であり、道路管理者が適切に行わなければならないが事務量が増大している現状である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

事業費は主に人件費であることから削減でにない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ☐ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

窓口対応も現地立会い等専門的な知識が必要であることから、正職員でないと難しい。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

申請に基づいて行っており公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
市内の道路の境界、幅員等をすべて明確に整理するためには、地籍調査事業に着手することが必要である。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
これらの事務は、道路管理上不可欠な事務であり、申請に基づいて適正に行っている。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 24 屋外広告物許可事務	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	№ 4 4 まちをつくる	所属部 都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	№ 25 施策25　都市基盤の整備	所属係 道路管理係	課長名 佐伯喜重郎
予算科目	会計 一般／款 1 2／項 2／目 3／事業コード	法令根拠	東京都屋外広告物条例
事業期間	□単年度のみ　✔単年度繰返	□期間限定複数年度 →（　年度　～　年度　）	

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

(1)事業の内容
①法及び都条例により、屋外広告物を掲出しようとする者は、許可を受けなければならない。
②許可基準で、都が許可する物件と市長が許可できる物件があります。
③許可の申請時点で、都扱いの物件か市扱いの物件かによって、それぞれ都費と市費で申請手数料を徴収します。
④申請手数料の納入を確認後、都と市での許可事務を行い、許可書の交付をします。なお、屋外広告物の種類によって、許可期間が異なります。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
ア）市扱いの分の許可書交付　イ）都扱いの許可書交付

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
前年度同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
申請者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
屋外広告物設置に対しての適正な規制

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	市許可申請受理件数	ア	件		47	51	52			
		都許可申請受理件数	イ	件		49	50	60			
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	市許可申請受理件数	ア	件		47	51	52			
		都許可申請受理件数	イ	件		49	50	60			
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	市許可件数	ア	件		47	51	52			
		都許可件数	イ	件		49	50	60			
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア	%							
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間		700	700	700	700		0
		正規職員人件費計（C）	千円		3,500	3,500	3,500	3,500	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		3,500	3,500	3,500	3,500	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円		30	30	30	30		0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		30	30	30	30	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		3,530	3,530	3,530	3,530	0	0
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円		2,242	3,166	2,437	2,000		-729
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円		490	609	566	400		-43
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計（J）		千円		2,732	3,775	3,003	2,400	0	-772
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-798	245	-527	-1,130	0	-772
一般財源投入割合			%		23%	-7%	15%	32%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

屋外広告物法、都条例に基づく事務であり妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- □ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

申請による事務であるため、向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒［その内容］

屋外広告物を適正に規制しなければ、良好な景観や風致の維持をすることができない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- ✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

屋外広告物は、良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止の観点から適正に規制し、さらに安全に設置し管理されなければならない。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

人件費がほとんどで削減できない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

正規職員がその他の事業と併せて事務を行っており削減できない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

申請による事務であるため公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

都市の高密度化、建築物の高層化等の社会環境の変化により屋外広告物の多様化もあり、事務事業は増加している。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	✔適切	□見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	□見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- □ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
- □ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
- ✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 25	違反広告物撤去事務	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名 佐伯喜重郎
予算科目	会計	款 8 項 1 目 1 事業コード 0 1 3 6 7 0 0	法令根拠	屋外広告物法、東京都屋外広告物条例、国立市違反広告物撤去活動推進要綱	
事業期間		単年度のみ　単年度繰返　期間限定複数年度 → （　年度　～　年度　）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

(1) 違反広告物撤去に関する事務　①違反広告物とは、一般に営業目的の商業広告物であり、道路上の電柱、電話柱、信号機、道路標識、街路樹など道路上の付属物に管理されずに放置してある状態で取り付けられている広告物を指します。　②違反広告物の撤去については、法及び都条例で、違反広告物を発見し次第市が簡易除却することが出来ます。
(2) ボランティア撤去に係る事務　①国立市訓令第32号（平成18年9月1日）により、国立市違反広告物撤去活動推進要綱が制定されました。　②3名以上を1団体として市に登録し、市が違反広告物撤去活動推進団体として認定します。　③認定された団体に所属する個人は、撤去活動推進員として市からその身分を証明します。　④違反広告物撤去活動に際しては、市が開催する説明会に参加していただきます。　⑤市から撤去活動に必要な用具等を貸与します。　⑥撤去活動の報告をしていただきます。　⑦市はボランティア保険に加入します。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

ボランティア撤去活動については、平成18年9月から、国立市訓令第32号（平成18年9月1日）により、国立市違反広告物撤去活動推進要綱に基づき実施しております。

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
ア）商店会及び自治会への意向調査　イ）説明会の開催　ウ）国立市違反広告物撤去活動推進要綱の制定　エ）シルバー人材センターへの撤去委託

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
ア）撤去活動員の募集
イ）前年度と同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市内全域

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
自分達の街から違反広告物をなくして、きれいなまちにする。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	賛同団体	ア	数		10	10	10			
		説明会回数	イ	回		10	10	10			
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	市面積	ア	㎢		8	8	8			
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	違反広告物の撤去全体数	ア	枚		11568	7642	4652			
		団体の撤去枚数	イ	枚		193	5	9			
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア	%							
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2			
		延べ業務時間	時間		100	100	100			0
		正規職員人件費計（C）	千円		500	500	500	0	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		500	500	500	0	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円		737	737	761			24
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		737	737	761	0	0	24
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		1,237	1,237	1,261	0	0	24
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-1,237	-1,237	-1,261	0	0	-24
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

屋外広告物法及び東京都条例に基づき、違反広告物の撤去事務については、市として精力的に活動しておりますが、職員では限界があり商店会や自治会等の市民のボランティアによる参加により市民のそれぞれの生活の場で又、その目の届く範囲で違反広告物が掲出された場合に撤去してもらっている。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ☑ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☐ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

市民団体のボランティアによる違反広告物撤去活動だけで向上をきたすことは難しい。
市としての活動は人員的に限界がある。委託等で効率的に行うことで向上の余地はある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- ☐ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 影響有　⇒［その内容］

まちの景観の形成や風致の維持、公衆に対する危害の防止に影響がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- ☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - ☐ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ☐ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- ☑ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

許可を取らない屋外広告物に対し、まちの景観を損ない風致の維持を乱しさらに公衆への気概の防止の観点から、違反広告物の撤去を実施している。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

市民団体のボランティアであるので、作弁の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ☐ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

市民団体のボランティアであるので、作弁の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

市内全体を対象としており公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

数年来の違反広告物は減少傾向であるが、さらなる景観形成の確保や市民生活の向上に向け事務事業を実施する。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

違反広告物等除却業務委託として、シルバー人材センターの実績はある。
市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により、都からの交付金対象となる。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

別紙1

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 26	境界確定事務	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名 佐伯喜重郎
予算科目	会計 一般	款 8 項 1 目 1 事業コード 0137100	法令根拠		
事業期間		□単年度のみ　✔単年度繰返	□期間限定複数年度 →（　年度 ～　年度）		

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事務事業の内容）
市が所有している道路と水路に隣接する土地所有者との財産境界を確定する。市もしくは、道路及び水路に隣接する土地所有者からの申請により行う。
（業務の内容）
①申請書類、当事者適格を確認する。②資料収集及び現地調査のうえ、申請者から提出された測量成果を基に境界線の検討を行う。必要に応じて補足測量を行う。③検討した境界予定線により土地所有者と現地立会い協議を行う。④関係土地所有者全員の承諾が頂けると境界線が確定したこととなり、土地境界図等の関係書類の整理を行う。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
1.申請者の受付、申請書類や当事者適格の確認する。　2. 資料収集及び現地調査のうえ申請者から提出された測量成果を基に境界線の検討を行う。3.検討した境界予定線により土地所有者と現地立会い協議を行う。4.関係土地所有者全員の承諾が成立すると土地境界確定として土地境界図等の関係書類の整理を行う。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
前年度同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市の所有する道路と水路

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
市の所有する道路及び水路に隣接する土地の境界を確定することで、所有権界を明確にする。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	土地所有者からの申請件数	ア	件		49	47	53			
			イ								
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	市有道路延長	ア	m		137688	138538	138073			
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	境界確定延長	ア	m		1373.77	1639.27	6541.82			
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア	%							
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

区分		項目	単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間		2,100	2,100	2,100	2,100		0
		正規職員人件費計（C）	千円		10,500	10,500	10,500	10,500	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		10,500	10,500	10,500	10,500	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
		支出計（I）=(F)+(G)+(H)	千円		10,500	10,500	10,500	10,500	0	0
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
		収入計（J）	千円		0	0	0	0	0	0
		収支差額（K）=(J)-(I)	千円		-10,500	-10,500	-10,500	-10,500	0	0
		一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

地方分権により国から市に移譲されたじむであり、現在、市が財産管理者であるため市が行う事業である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

該当する土地所有者からの申請により事務手続きを実施する手法に向上の余地はないが、地籍調査事業等を実施することによる成果の向上は望める。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒［その内容］

境界確定行為は道路及び水路に隣接する土地所有者がその土地を活用するために行う場合が多く、境界確定行為を休廃止すると隣接土地所有者の土地活用に重大な支障となる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- ✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

水路敷きの境界確定事務を統合したことで、道路及び水路の財産的な事務が一体化されたことにより専門的に取扱いできる。

個々の土地利用に応じた境界画定申請であるため、事務事業量の把握が難しい。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

すべての道路及び水路の境界が確定されるまで削減できない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

現地の調査、測量業者との協議、調整、その他専門的な知識が必要であり、又土地所有者との財産を確定する上からも、正規職員以外の対応は難しい。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

対象が市有地での道路及び水路と隣接する土地所有者であり、事業そのものは公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
国や都が推進している地籍調査事業に着手することで効率性は向上するが、人員や予算措置などのコスト面に課題がある。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

	適切	見直し余地あり
① 公共関与妥当性	✔	□
② 有効性	✔	□
③ 効率性	✔	□
④ 公平性	□	□

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

地籍調査事業が事業化できれば将来的に当該事業は収束する。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 27	道路台帳、法定公共物管理システム管理運営事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名 佐伯喜重郎
予算科目	会計	款 項 目 事業コード	法令根拠	道路法、道路法施行令	
事業期間		単年度のみ　✔ 単年度繰返　期間限定複数年度 →（　年度 ～ 年度　）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事務事業の内容）
主に新設された市道の道路台帳の補正を行う。法定公共物管理システム（道路台帳管理システムや境界確定図閲覧検索システムなど）の保守を行う。
（業務の内容）
道路台帳の補正については、道路台帳平面図、求積図、道路台帳調書の補正などを委託により行う。法定公共物管理システムについては、ハード機器を含めたシステムの保守などを委託により行う。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
道路台帳の補正については、道路台帳平面図、求積図、道路台帳調書の補正を委託により行う。法定公共物管理システムについては、ハード機器を含めたシステムの保守をい委託により行う。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
道路台帳整備委託
法定公共物管理システム保守点検委託

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市の管理道路

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
道路管理事務を円滑に行う。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	市道延長	ア	m		137688	138538	138073	138000		
		システム数	イ	個		2	2	2	2		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	市道延長	ア	m		137688	138538	138073	138000		
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	障害発生件数	ア	件		0	0	0	0		
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア	%							
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間		1,500	1,500	1,500	1,500		0
		正規職員人件費計（C）	千円		7,500	7,500	7,500	7,500	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		7,500	7,500	7,500	7,500	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円		23,599	1,969	3,883	4,546		1,914
		うち委託料	千円		23,599	1,969	3,883	4,546		1,914
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		23,599	1,969	3,883	4,546	0	1,914
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		31,099	9,469	11,383	12,046	0	1,914
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-31,099	-9,469	-11,383	-12,046	0	-1,914
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

道路台帳整備を行うことは道路法で規定されており、また道路管理者として管理する道路区域の延長や面積等を把握しなければならない。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☐ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

道路管理情報のデジタル化を推進することで、道路管理事務に関わる各種情報を一元的に管理することが可能になるなど、事務処理の効率化が図られる。また、道路台帳を日本測地系から政界測地系に移行していく必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- ☐ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒［その内容］

道路台帳整備を行うことは道路法で規定により義務付けられており、これを廃止すると管理する道路区域の延長や面積等を把握ができなくなる。また、システムがないと道路台帳などのデータの更新や土地境界図の証明等の事務などに支障をきたす。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- ☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - ☐ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ☐ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- ✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

道路管理部署がほかにないため、統廃合、連携はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

道路台帳の補正を行うための測量等の作業を委託しており削減できない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ☐ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

すでに委託によっていることから、削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

市の管理道路を対象としており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
道路管理者が行う事業であるが、開発行為等による新設道路や道路の拡幅などの事務量が増大すれば維持管理コストも増大する。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

道路管理情報のデジタル化による一元管理や世界測地系への対応で、より的確な事務の効率が可能となる。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 28	作業場維持管理事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名 佐伯喜重郎
予算科目	会計	款 8　項 1　目 1　事業コード 0 1 3 7 2 0 0	法令根拠		
事業期間		単年度のみ　✔ 単年度繰返　期間限定複数年度 →（　年度 ～ 年度　）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の内容）
①昭和58年度から現在まで、道路下水道課の作業場及び資材置場等として必要であることから、市が土地所有者から資材置場倉庫用地として賃貸借契約の基に継続しております。
②現在の資材置場倉庫等は、平成2年7月に完成しましたが、それ以前は単に材料置場でした。
③倉庫等の設備が整い、夜間及び土日祝祭日の防火防犯対策のため、平成3年度から機械警備委託を実施しています。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
①自動火災報知設備保守点検　②機械警備委託による、東南及び不良行為の早期発見。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
前年度同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
資材置場倉庫
作業員

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
土木資材が安全に保管される。
作業場として不具合なく使用できる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	点検回数	ア	回		2	2	2	2		
		機械警備監視日数	イ	日		365	365	365	366		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	管理用地面積	ア	㎡		890.82	890.82	890.82	890.82		
		建物敷地面積	イ	㎡		177.67	177.67	177.67	177.67		
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	保守点検改善箇所数	ア	箇所		5	5	5	5		
		警備会社出動回数	イ	回		0	1	0	0		
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア	%							
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間		70	70	70	70		0
		正規職員人件費計（C）	千円		350	350	350	350	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		350	350	350	350	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円		6,489	6,526	6,597	6,641		71
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		6,489	6,526	6,597	6,641	0	71
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		6,839	6,876	6,947	6,991	0	71
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-6,839	-6,876	-6,947	-6,991	0	-71
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］ 市道を維持管理することは道路管理者の責務である。そのために必要ね資材等の置き場所と倉庫については適正に管理しなければならないので、妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	□ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］ 当該姿勢津の維持管理のために必要と思われる点検、整備を行っている。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）	□ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 影響有　⇒［その内容］ 市道の維持管理に必要な資材等を保管する施設であるため、休廃止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業） □ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］ ✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

道路の維持管理に必要な資材の置場である。今は欠かすこちが出来ない状態であるが、今後は用地の縮小か、他の資材管理方法を検討することが必要。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］ 資材置場倉庫用地として賃貸借契約するために、公共用地等価格審査委員会に賃貸料の決定を委ねている。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］ 当該施設を適正に管理するための事務手続きとして必要な費用である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］ 道路を維持管理するために必要な施設であり、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

道路の維持管理に必要な資材の置場である。今は欠かすこちが出来ない状態であるが、今後は用地の縮小か、他の資材管理方法を検討することが必要。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

安全で快適な道づっくり及び道路管理上必要な資材等を保管するための施設の管理であることから、従来通りの事務事業を行いたいが、今後j の課題としては、借地の不安定要素を排除するために、市有地としていくことを検討しなければならない。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 29	車両管理事務	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	№ 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	№ 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	道路管理係	課長名	佐伯喜重郎
予算科目	会計	款 8 ／ 項 1 ／ 目 1 ／ 事業コード 0 1 3 6 9 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ ／ ✔ 単年度繰返 ／ 期間限定複数年度 → （　年度　～　年度　）					

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

(1) 事業の内容
①道路下水道課道路整備係と道路管理係で所管している庁用自動車と庁用自転車の維持管理を目的にしております。
②庁用自動車は、現在5台で、内訳は道路パトロール車が各係に1台づつ。道路維持車として、2トラック2台、ホイルローダー車1台。
③庁用自転車は、現在5台。
(2) 主な維持管理費用
①車検等定期点検費（1年車検が、2台。2年車検が3台）　②燃料費　③修理費　④車両の買換え費

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
・車検、定期点検、修理、燃料等の維持管理
・自転車のパンク等維持管理

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
前年度同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
ア）道路パトロール車、道路維持車
イ）自転車

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
ア）適正な管理を行い、効率的な活用を図る
イ）運転者が、安全運転できる環境の確保

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	車検等の台数	ア	台		5	4	5	4		
		購入台数	イ	台		0	1	0	0		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	道路パトロール車、道路維持車	ア	台		5	5	5	5		
		自転車	イ	台		6	6	5	5		
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	道路パトロール車、道路維持車	ア	台		5	5	5	5		
		自転車	イ	台		6	6	5	5		
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア	%							
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間		100	100	100	100		0
		正規職員人件費計（C）	千円		500	500	500	500	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		500	500	500	500	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円		1,216	859	1,113	1,062		254
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		1,216	859	1,113	1,062	0	254
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		1,716	1,359	1,613	1,562	0	254
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-1,716	-1,359	-1,613	-1,562	0	-254
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］ 道路という公共性の高い公共物の保全のために不可欠であり、緊急な事件にも対応するため、市の事業として行う。 また、不特定多数の人が往来する道路であることから、市道の保全に対する受益者負担はなじまない。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	□ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］ 必要に応じて点検、整備を実施している。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）	□ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 影響有　⇒［その内容］ 道路を適正に維持管理するために必要な車両であることから、休廃止できない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業） □ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］ ✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

通常の作業のほかに、佐伯喜重郎外字への対応等にも必要であり、車両は欠かせない。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］ 庁用車の車検、定期点検、修理等の費用であるので、削減できない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］ 車両管理に伴う人件費は、車両を運行管理する必要最小限の費用である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］ 塘路全体の保全に必要な車両の管理事務である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

通常の作業のほかに、佐伯喜重郎外字への対応等にも必要であり、車両は欠かせない。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
□ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
人と自然にやさしい誰もが使いやすい道を安全に保全するために、日常のパトロールは欠かせない。そのためにも道路パトロール車、道路維持車の維持管理と適正な点検整備、運行管理あh不可欠である。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 国立駅周辺整備推進事業	✔ ←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 4 まちをつくる	所属部 まちづくり推進本部	所属課	国立駅周辺整備課
施策名	No. 施策25　都市基盤の整備	所属係 国立駅周辺整備担当	課長名	北村　敦
予算科目	会計 一般 / 款 08 / 項 03 / 目 03 / 事業コード 0140850	法令根拠		
事業期間	単年度のみ / 単年度繰返 / ✔ 期間限定複数年度 →（26 年度 ～ 32 年度）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

JR中央線連続立体交差事業に伴い国立駅周辺の新たなまちづくりを進めるため、平成21年11月に策定した国立駅周辺まちづくり基本計画に基づき国立駅周辺を整備する。
○経過
・国立駅周辺の整備に向けて平成22年度から平成25年度まで、市民委員や学識経験者で組織された国立駅周辺まちづくり会議にて設計に向けた条件付け等の検討を行い、平成26年7月5日号で市の整備計画（案）を示し、事業実施に向けた交付金申請のために平成27年1月30日に都市再生整備計画を提出した。
・今年度は国立駅周辺整備計画（案）に基づく整備を実施するための関係機関協議等を行った。
○今後の取り組み
・平成27年度は、今年度に引き続き関係機関協議を行い、設計条件を確定する。
・本事業では事業実施にあたって関係機関と協議を行い、高架下整備、南北駅前広場再整備、南口公共施設等用地の利活用、旧国立駅舎再築活用などの事業を展開する。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

平成6年度に都市計画決定したJR中央線連続立体交差交差事業により、踏切が除却され、国立駅の南北が一体化されることを契機として、国立駅周辺を整備するもの。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
・今後の事業実施に向けた交付金申請に向けて、都市再生整備計画（案）を作成し、市民向けに説明会、駅前報告会を開催した。
・国立駅周辺道路整備、国立駅南北駅前広場、旧駅舎再築、高架下市民利用施設整備に向けて関係機関協議を行った。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
・国立駅周辺整備に向けて関係機関と協議を実施する。
・国立駅周辺整備事業について市民向けに報告会等を実施する。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
・国立駅周辺まちづくり基本計画で定める事業
・市民

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
・国立駅周辺に公共施設や道路が整備される。
・関係機関が計画・設計を理解し協力する。
・市民が計画を理解し、賛同する。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
・国立駅周辺整備を実施し、地域の特性に合った基盤整備を行う。
・国立駅周辺における生活に必要な施設等があり住みやすい環境とする。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	説明会等の参加者数	ア					46	50	50	
		駅前報告会等の参加者数	イ					1150	1000	1000	
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立駅周辺整備で整備する事業数	ア					9	9	9	
		人口	イ					74300	74300	74300	
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	国立駅周辺整備で整備した事業数	ア					1	1	9	
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	各地域の特性に合った基盤整備がされていると思う市民の割合	ア					72.6	75	75	
		生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合。	イ					71.8	75	75	

(3)事務事業コストの推移

区分		項目	単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人				4	5		
		延べ業務時間	時間				6,965	6,820		6,965
		正規職員人件費計(C)	千円		0	0	34,825	34,100	0	34,825
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円		0	0	34,825	34,100	0	34,825
	物に係るコスト	物件費	千円				17,750	11,170		17,750
		うち委託料	千円				17,680	11,100		17,680
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円		0	0	17,750	11,170	0	17,750
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		0	0	52,575	45,270	0	52,575
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
		収入計(J)	千円		0	0	0	0	0	0
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円		0	0	-52,575	-45,270	0	-52,575
		一般財源投入割合	%		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- [ ] 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [x] 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

国立駅周辺のまちづくりは南北市街地の一体化、駅前広場の整備、高架下の利用、複合施設の建設など面的な整備事業であり、一元的に整備する必要がある。本事業は市民全体のための公益的な事業であるため税金で整備する必要がある。また、これらの施設は市の管理する施設であることから、市が実施する必要がある。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- [x] 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [ ] 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

国立駅周辺まちづくりについてより多くの市民の理解と関係機関の協力を得るためには、事業展開における各段階において、市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させた実効性の高い内容をする必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- [ ] 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [x] 影響有　⇒【その内容】

市民参加で意見をまとめてきた市民の想いである国立駅周辺まちづくり基本計画の内容が実施できなくなり、連続立体交差事業で南北が一体化されたことを有効に活用できなくなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- [x] 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - [x] 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - [ ] 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- [ ] 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

南部地域整備基本計画や公共施設マネジメント基本方針との連携、整合を図ることにより、国立市全域でのまちづくりを実現できる可能性があるため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- [ ] 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [x] 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】

主な事業費は、関係機関協議資料作成等の委託料であり、いずれも最小限の事業費で実施していると考えられるため。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- [ ] 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [x] 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

関係機関との調整、個別報告会等の実施等を正職員による最小限の業務時間で実施していると考えられるため、委託が必要な業務はすでに実施しているため。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- [ ] 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- [x] 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

事業実施により、道路・施設が整備されることにより、多くの市民生活の利便性が向上するため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

	適切	見直し余地あり
① 公共関与妥当性	✔	
② 有効性		✔
③ 効率性	✔	
④ 公平性	✔	

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- [ ] 廃止
- [ ] 休止
- [x] 事業統廃合・連携
- [x] 事業のやり方改善（有効性改善）
- [ ] 事業のやり方改善（効率性改善）
- [ ] 事業のやり方改善（公平性改善）
- [ ] 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

南部地域整備基本計画や公共施設マネジメント基本方針との連携、整合を図る。
市民等の意見、要望を整理、検討し関係機関等と十分な協議を行ったうえで事業実施を図る。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

各関係機関との協議が整い、整備に向けた設計条件等を明確にし各担当課が整備が可能となり、国立駅周辺整備が完了することにより目的は達成される。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	三鷹立川間立体化複促協議会参画事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	国立駅周辺整備課
施策名	No.	施策25　都市基盤の整備	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	北村　敦
予算科目	会計：一般	款：01 8　項：01 3　目：01 3　事業コード：01 1 4 01 5 01 0	法令根拠		
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返　□期間限定複数年度 → （ 昭和47 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

JR中央線の立体化複々線化を推進するとともに、連続立体交差事業によってもたらされる地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図り、合わせて青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進するための協議会（20市3町1村）に参画する。
協議会では、地域振興に係わる啓発・広報活動、関係諸官庁に対する陳情請願、JRに対する請願折衝、その他目的達成に必要な事項を行う。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

JR中央線の立体化及び複々線化を促進するために、平成47年度から沿線各市等で組織し、活動を開始した。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
複々線化等の促進を図るための調査研究、事業計画、執行に関する連絡調整、情報資料の収集を行った。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
26年度に引き続き、事業促進を図るための調査研究、事業計画、執行に関する連絡調整、情報資料の収集を行う。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
JR中央線三鷹立川間
市民

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
JR中央線三鷹立川間を立体化する
JR中央線三鷹立川間を複々線化する
立体化複々線化により市民生活が向上する

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる
市内全域で、地域特性に合った都市基盤が整備されている。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	三鷹立川間立体化複々線促進協議会開催回数	ア			1	1	1	1	1	
			イ								
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	立体化事業区間	ア			13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	
		複々線化事業区間	イ			13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	立体化した距離	ア			13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	
		複々線化した距離	イ			0	0	0	0	13.1	
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	各地域の特性にあった基盤整備がなされていると思う市民の割合	ア			64	72.7	72.6	75	75	
		生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	イ			68.6	74	71.8	75	75	

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）（B）	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		4	4	4	5		
		延べ業務時間	時間		30	30	30	30		0
		正規職員人件費計（C）	千円		150	150	150	150	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		150	150	150	150	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円		50	50	33	33		-17
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		50	50	33	33	0	-17
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		200	200	183	183	0	-17
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-200	-200	-183	-183	0	17
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

公共性の高い中央線の立体化複々線化を促進するため、関係市町村と協力して協議会活動をする必要があるため。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ☑ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

中央線連続立体交差事業は平成25年度に完了した。現在は複々線についての調査・検討を進めており、複々線実現に向けた働きかけを行う必要があるため。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 影響有　⇒【その内容】

都市計画決定に基づく事業の促進であり、また、南北市街地の一体化による交通の円滑化、安全性・利便性の向上、通勤・通学利用者等の輸送力アップなどの効果を目指す本事業は、公益の増進に大きく寄与していると考えるため。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ☑ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

平成25年度で連続立体交差事業は完了したが、今後はさらに複々線化の促進を図ることを目指していることから事業の統廃合はできないため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】

最小限の事業費で実施していると考えるため。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

正職員による最小限の業務時間で実施していると考えるため。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

南北市街地の一体化による交通の円滑化等、多くの市民生活の利便性が向上するため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

関係市町村、東京都とより綿密な情報共有を図る必要がる。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- □ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
- □ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
- □ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

今後の複々線化に向けた調査研究を行う。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

関係市町村との情報交換を行う。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

複々線化が実現することにより、目的は達成される。

別紙1

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 10	国土利用計画法に基づく土地取引事務		←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課　南部地域整備課
施策名	No. 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	用地担当	課長名　蛯谷常久
予算科目	会計：一般	款：14　項：2　目：5　事業コード：0117800	法令根拠	なし	
事業期間		☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　☐ 期間限定複数年度 → （S49 年度 ～ 年度）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

国土利用計画法に基づく土地取引事務は、一定面積以上の土地の取引があった場合、土地の適正な利用のために取引の当事者が市に届出をする制度である。また、届出件数を基準とした土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務を行っている。
（事務の内容）
①一定面積以上の土地取引を行った当事者（買主）が、契約締結後2週間以内に「土地売買等届出書」を市に提出する。
②市は意見を付して受領した書類を都知事宛に送付する。
③前年度の届出件数をもとに、「土地取引の規制に関する経由事務費等交付金」の交付事務を行う。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
国土利用計画法に基づく届出の受理及び東京都への経由提出事務
土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
国土利用計画法に基づく届出の受理及び東京都への経由提出事務
土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
一定面積以上の土地の取引を行うもの

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
土地の適正な利用

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。（快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりが推進される。）

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	国土利用計画法に基づく届出件数	ア	件		2	1	1			
			イ								
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	土地の取引届出件数	ア	件		2	1	1			
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	土地の取引届出面積	ア	㎡		11392	2731	2179			
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい	ア	%							
		各地域の特性にあった基盤整備がされて	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

区分		項目	単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間		20	20	20	20		0
		正規職員人件費計(C)	千円		100	100	100	100	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円		100	100	100	100	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		100	100	100	100	0	0
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円		40	37	37	37		0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
		収入計(J)	千円		40	37	37	37	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円		-60	-63	-63	-63	0	0
一般財源投入割合			%		60%	63%	63%	63%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

国土利用計画法に基づく事務であり、行政が行うべきものである。国土利用計画法第15条の規定により、市町村の長を経由する事務とされており、市が行う事業である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

☐ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

毎年の件数も少なく、提出後も適正に処理しており、向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

☐ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒【その内容】

本事務を廃止・休止した場合、国立市内の一定面積以上の土地の取引に関する届出ができなくなり、影響が大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　☐ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　☐ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

他に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

毎年の件数も少なく、提出後も適正かつ迅速に処理しており、削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

☐ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

毎年の件数も少なく、提出後も適正かつ迅速に処理しており、削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

計画に従った適正な土地利用をお願いすることが、快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりを推進することにつながるため、受益者負担は公平公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

項目	適切	見直し余地あり
① 公共関与妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
事務量としては現在必要最小限で行っているが、今後も一層の効率性が求められる。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
国土利用計画法が改正され、市の事務でない状態となれば廃止となる。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 11	国立市土地開発公社運営支援事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課
施策名	No. 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	用地担当	課長名	蛯谷常久
予算科目	会計 一般	款 / 項 / 目 / 事業コード	法令根拠	公有地の拡大の推進に関する法律		
事業期間	単年度のみ	✔ 単年度繰返	期間限定複数年度 → （ S61　年度　～　　年度 ）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

国立市土地開発公社の管理運営。
①日々の収入伝票（駐車場収入）等経理事務。
②国立駅南口公共施設等用地の賃貸借業務。
③国立市からの先行取得依頼に基づく用地買収業務（国立市と先行取得依頼契約を締結し、購入代金を金融機関等から借入れるための手続き及び買収の契約締結その後の登記事務など。）及びその後の管理
④国立市利子補給補助金の申請事務。
⑤ 公社の予算書及び決算書の作成（日々の収支伝票及び公社の借入金、公有用地の簿価額の把握、固定資産減価償却額の把握等をし、決算書を作成する。その決算額などを参考に、新年度予算書を作成する。）

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
国立市土地開発公社の評議員会及び理事会の開催　各2回、所有地の管理運営、用地買収費の借入金借換、平成25年度決算書作成及び平成27年度予算書作成

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
国立市土地開発公社の評議員会及び理事会開催、公共用地の先行取得、保有用地の管理運営、用地買収費の借換、26年度決算書及び28年度予算書作成

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
国立市土地開発公社
国立市全域
国立市土地開発公社所有の土地

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
適正な運営が図れる。
国立市に代わり、フレキシブルに土地の先行取得を行うことができる。
適正に管理される。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。（地域の秩序ある整備）

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	先行取得依頼に基づく用地の買収及び	ア	㎡		0	0	0	5895		
		保有用地の管理運営	イ	箇所		2	2	2	2		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市土地開発公社	ア	団体		1	1	1	1		
		保有用地の面積	イ	㎡		6175	6175	6175	6175		
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	国立市土地開発公社可決議案数	ア	件		6	6	5	5		
		先行取得依頼に基づく用地の買収及び	イ	㎡		0	0	0	5895		
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい	ア	%							
		各地域の特性にあった基盤整備がされて	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		4	4	4	4		
		延べ業務時間	時間		450	450	450	450		0
		正規職員人件費計（C）	千円		2,250	2,250	2,250	2,250	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		2,250	2,250	2,250	2,250	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		2,250	2,250	2,250	2,250	0	0
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-2,250	-2,250	-2,250	-2,250	0	0
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- ☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

・地域の秩序ある整備を行うには、土地開発公社の設立は必要であり、民間や受益者に委託するような事業ではないと考える。
・国立市内の開発等に関しての情報は、市が正確に迅速に把握できるため、国立市が支援することは適当である。　以上のことを考え、妥当と考える。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ☐ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

本事業の目的は、土地開発公社の管理運営業務の支援であり、主たる目的は用地取得・管理及び処分であるため、市の予算との関連により、現在の状況では向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- ☐ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒【その内容】

国立市に代わり、フレキシブルに土地の先行取得をしていたものができなくなると、地域の秩序ある整備ができなくなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- ☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - ☐ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ☐ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

他に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

事業費は利子補給補助金のみであり、利子補給も市の意向があるため削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ☐ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

予算の作成・決算書の作成、土地開発公社の評議員会及び理事会の開催、国立駅南口駐車場管理運営、日常の経理伝票等であり、また、市職員としての業務もあるため、削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- ☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

対象が土地開発公社の支援事業であるため、設立目的を地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とした用地取得であり、同取得用地は市民全員のものであるため、公平・公正と考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

平成26年度は国立市買戻しはない。現在、公社所有土地は2ヵ所あり、所有土地のうち1ヵ所は事業計画が近隣市との調整がつかず現在保留中の道路用地である。今後、土地開発公社を存続させていくか検討が必要になってくると考えられる。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- ☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
- ☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
- ✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

土地開発公社の解散。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 12	国立市土地開発公社利子補給事務		←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部 まちづくり推進本部	所属課 南部地域整備課
施策名	No. 25	施策25　都市基盤の整備		所属係 用地担当	課長名 蛯谷常久
予算科目	会計 一般	款 2　項 1　目 17	事業コード 0107400	法令根拠	国立市土地開発公社に対する利子補給補助金交付要綱
事業期間	□ 単年度のみ	✔ 単年度繰返	□ 期間限定複数年度	→（ H10 年度 ～ 年度 ）	

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

事務事業概要
①国立市土地開発公社が国立市からの依頼により用地買収をする。
②同公社が用地を買収するため、金融機関などから資金を借り入れる。
③借り入れ資金の利息のうち1/2を公社が国立市に補助金申請をする。
④同申請に基づき補助金を交付する。
⑤補助金の実績報告を提出させる。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
国立市利子補給補助金の交付

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
国立市利子補給補助金の交付

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
国立市土地開発公社保有土地の簿価額

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
借入金利息分の簿価額への反映が抑えられ、買い戻し価格増加の抑制につながる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。（土地開発公社業務の円滑な運営）

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	国立市利子補給補助金の交付	ア	千円		5021	4657	3557	3493		
			イ								
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市土地開発公社保有地の簿価額	ア	千円		3083969	3083969	3083969	3083969		
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	買い戻し価格の抑制	ア	千円		3083969	3083969	3083969	3083969		
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい	ア								
		各地域の特性にあった基盤整備がされて	イ								

(3)事務事業コストの推移

区分	項目	単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳 人に係るコスト	正規職員従事人数	人		1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間		10	10	10	10		0
	正規職員人件費計(C)	千円		50	50	50	50	0	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		50	50	50	50	0	0
物に係るコスト	物件費	千円							0
	うち委託料	千円							0
	維持補修費	千円							0
	物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円							0
	繰出金	千円							0
	その他	千円							0
	移転支出的なコスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
その他									0
	その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		50	50	50	50	0	0
収入内訳									0
	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
									0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-50	-50	-50	-50	0	0
	一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

土地開発公社は公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため国立市からの先行取得依頼に基づき、用地買収を行っている所である。同買収用地はいずれは国立市が簿価（用地買収費の借入金の利息も含む。）で買戻すこととなっているため、買い戻し価格を抑制するために必要である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- □ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

利子補給を行うことにより、国立市が土地開発公社から買戻す時の簿価を抑えることができる。また、土地開発公社も円滑に業務の運営ができる。この2点が成果の最大の目的と考えられるので、向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒【その内容】

本事業を休止あるいは廃止した場合は、国立市が土地開発公社から買戻すときの用地価格が膨らむことと、円滑に事業を進めることに影響が出る。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

他に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

事業費は利子補給額なので削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

事務局の業務は、補助金の交付及び実績報告等であり、これ以上の業務時間の削減はできない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

本事業を行うことにより、業務の運営を円滑に推進し、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に貢献できるため、本事業の受益機会ならびに費用負担は公平公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

項目	適切	見直し余地あり
① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
国立市が土地開発公社から用地を買戻す時の価格を抑制するためである。また、業務の運営及び都市基盤整備にも必要な事業と考える。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- □ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
- □ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
- ✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

市の意向もあり、改善の余地なし。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
土地開発公社の解散。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	国立市公共用地等価格審査委員会運営事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課	
施策名	No. 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	用地担当	課長名	蛯谷常久	
予算科目	会計：一般	款：2　項：1　目：9　事業コード：0 1 0 5 4 0 0	法令根拠	国立市公有財産規則 国立市公共用地等価格審査委員会規程			
事業期間	□ 単年度のみ	☑ 単年度繰返	□ 期間限定複数年度	→（　S55　年度　～　　年度　）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

・国立市公共用地等価格審査委員会運営事業は国立市が所有する普通財産の払い下げを希望する場合、国立市が土地を取得する場合、国立市と土地及び建物の賃貸借契約を締結・更新する場合に発生する事業である。各案件が発生した都度、委員会は開催される。
（事務の内容）
①各主管課より、国立市公共用地等価格審査委員会付議依頼を受けた後、用地担当（国立市公共用地等価格審査会事務局）が土地等を評価し、議案を作成する。
②国立市公共用地等価格審査委員会の委員を召集し、国立市公共用地等価格審査委員会を開催する。
③委員により議案を審査し、出席委員の過半数で議案を可決する。過半数に達しない場合は否決となり、再審査となる。
④審査結果を各主管課へ送付する。
⑤各案件の対象者からの質問などに対応する。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1)事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
公共用地等価格審査委員会を9回実施し、14議案の検討を行った。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
国立市公共用地等価格審査委員会の開催

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
国立市公共用地等価格審査委員会議案

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
土地等の価格および賃貸借料が迅速に適正に評定される。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	公共用地等価格審査委員会実施回数	ア	回		8	10	9			
		公共用地等価格審査委員会議案数	イ	議案		14	19	14			
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	公共用地等価格審査委員会議案数	ア	議案		14	19	14			
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	価格審査委員会可決議案数	ア	件		14	19	14			
		再審査件数	イ	件		0	0	0			
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい	ア	%							
		各地域の特性にあった基盤整備がされて	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間		336	336	336	336		0
		正規職員人件費計(C)	千円		1,680	1,680	1,680	1,680	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円		1,680	1,680	1,680	1,680	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円		1,390	1,195	1,365	1,365		170
		うち委託料	千円		1,292	1,096	1,237	1,237		141
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円		1,390	1,195	1,365	1,365	0	170
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		3,070	2,875	3,045	3,045	0	170
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計(J)		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円		-3,070	-2,875	-3,045	-3,045	0	-170
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】 市が公共用地等の取得あるいは売払いを行う際には、適正な価格を評定する必要があり、その価格を審査、決定する委員会は不可欠である。 また、本事業は市の財産を処分および取得するために設置されているものであり、市が行うべき事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	□ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】 本事業の目的は適正な価格評定であり、この目的に照らせば、現状はあるべき水準に達しているといえるため、成果を現状より向上させる余地はない。 また、再審査も17年度に1件あったのみであるため、現在ではこれ以上成果を向上させる余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）	□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 影響有　⇒【その内容】 本事業を休止あるいは廃止した場合は、本事業という審議の場を経ずに価格を算定する事となり、適正な価格の評定ができなくなるため影響が大きい。また、都の補助金を受ける際には本事業の決定が用件としてあるため、影響が大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業） □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】 ☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 価格審査委員会の回数は複数の議案をまとめて開催しているため、削減の余地はない。また、不動産鑑定委託料は「国立市不動産鑑定評価等の事務処理基準」にもとづき該当する議案のみ委託しており、削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】 事務局の業務は、審査委員との連絡調整、議案の作成、主管課との連絡調整等であり、これ以上の業務時間の削減はできない。 また、委員の定数については、これ以上の削減は不可能であると考える。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】 本事業にもとづいて円滑に用地が取得できた場合、完成後の公共施設等は基本的には市民だれもが利用できるため、本事業の受益機会ならびに費用負担は公平公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
適正な価格の評定のために設置されている事業のため、常に公平性が求められるが、今後も公平性を維持しつつ一層の効率性が求められる所である。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
□ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
国立市公共用地等価格審査委員会に諮る議案が今後生じないことが確実な状態になれば廃止となる。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	東京地区用地対策連絡協議会参画事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課
施策名	No. 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	用地担当	課長名	蛯谷常久
予算科目	会計：一般	款：2　項：1　目：9　事業コード：0 1 0 5 5 0 0	法令根拠	なし		
事業期間	単年度のみ	✔ 単年度繰返	期間限定複数年度 → （ S55 年度 ～ 年度 ）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

東京地区用地対策連絡協議会の役割は次の通りである。
①公共用地の取得に関し、会員（都内の市区町村、公共企業、自治体の外郭団体等）相互で連絡調整をはかり、適正かつ円滑な事務の推進をはたすため、用地関係事務の情報交換及び連絡調整を行う。
②①の実施に関して、定例総会を開催し、また、研修等を行う。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
定例総会を実施
研修会を実施
用地取得計画書の作成、補償算定要領等の配布

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
定例総会を実施
研修会を実施、用地取得計画書の作成、補償算定要領等の配布

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
用地担当職員

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
用地関係事務の情報交換及び連絡調整を行うことで、知識の向上および情報の共有化が図れる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。（適正かつ円滑な事務の推進をはたすことができる。）

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	定例総会の回数	ア	回		1	1				
		研修会の実施	イ	回		1	1				
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	用地担当職員数	ア	人		3	2				
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	用地担当職員の研修等参加日数	ア	日		3	3				
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい	ア	%							
		各地域の特性にあった基盤整備がされて	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間		56	56	56	56		0
		正規職員人件費計(C)	千円		280	280	280	280	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円		280	280	280	280	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円		14	14	14	14		0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円		14	14	14	14	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		294	294	294	294	0	0
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計(J)		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円		-294	-294	-294	-294	0	0
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- ☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

本事業は、公共用地を取得する事業主間で用地関係事務の連絡調整を行い、適正かつ円滑な事務の推進をはたすことを目的としているため、各事業主たる公共団体および公共企業が行う事務である。また、補償費の算定基準等を取り扱うなど非常に公共性が高いため、民間や受益者がこの事業を行うことはできない。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ☐ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

総会、研修ならびに情報提供としての通知も適切に行われていることから、成果を向上させる余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- ☐ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒【その内容】

本事業を休止あるいは廃止した場合は、連絡調整を行う組織がなくなり、それにより用地に関する情報等が不足し、市が用地補償算定の基礎としている補償算定要領も配布されなくなるため、影響が大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- ☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - ☐ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ☐ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

他に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

事業費については、年1回の会費のみであり、これを削減することで研修の回数等が削減する可能性が大きく、連絡調整の機会減少につながることから、削減はできない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ☐ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

本事業は、研修等に参加することで情報を共有し、適正かつ円滑な用地事務の推進を図ることが目的であるため、人件費を削減することは事業の目的に相反する。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- ☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

用地担当職員なら誰でも参加できるため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
適正かつ円滑な用地事務の推進のために設置されている事業のため、今後も現状を維持しつつ、その成果を用地取得事務に反映させる必要が求められるところである。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- ☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
- ☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
- ✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
東京地区用地対策連絡協議会が解散すれば廃止となる。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 9	地価公示制度関係事務	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課
施策名	No. 25	施策25　都市基盤の整備	所属係	用地担当	課長名	蛯谷常久
予算科目	会計：一般	款：2　項：1　目：9　事業コード：0 1 0 5 5 0 0	法令根拠	なし		
事業期間	□ 単年度のみ	☑ 単年度繰返	□ 期間限定複数年度	→（ S45 年度 ～ 年度 ）		

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

・地価公示制度関係事務は毎年1月1日を基準日として3月下旬に発表される「公示地」と、毎年7月1日を基準日として9月下旬に発表される「基準地」の価格等についての閲覧・周知に関する事務である。
（事務の内容）
①毎年の基準日に公示価格及び基準地価格が発表される。
②国立市内にある地点の価格を分布図および一覧表にまとめ、窓口で閲覧する。
③国及び都より「公示価格一覧」および「東京都基準地価格」が送付されてくるので、窓口で閲覧し、また、図書館等にも冊子を送付する。
④その他地価公示について周知を行う。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
公示価格一覧および東京都基準地価格の閲覧
市作成の市内所在公示地、基準地の分布図及び一覧表の配布

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
公示価格一覧および東京都基準地価格の閲覧
市作成の市内所在公示地、基準地の分布図等の配布

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
国立市内の土地について関心のある人

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
地価について適正な価格を知る事ができる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

(2) 各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	分布図及び一覧表の配布数	ア			1	0	0			
			イ								
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市民	ア			73100	74566	74546			
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	地価公示の閲覧等をした人数	ア			0	1	0			
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい	ア								
		各地域の特性にあった基盤整備がされて	イ								

(3) 事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間		8	8	8	8		0
		正規職員人件費計（C）	千円		40	40	40	40	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		40	40	40	40	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		40	40	40	40	0	0
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-40	-40	-40	-40	0	0
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

地価公示法により市町村長が行う事務として定められているため、妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- □ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

インターネットの普及により、パソコン上で地価公示価格が確認できるため、窓口での配布部数は減少している。このため、成果を向上する余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 影響有　⇒【その内容】

本事業を廃止または休止した場合、地価公示法に反するため影響は大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

他に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

本事務についての事業費はないため、削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

人件費は必要最小限の業務時間で行っているため、削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

地価公示制度はだれでも知ることができる制度であるため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

事務量としては現在必要最小限で行っているが、今後も一層の効率性が求められる。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- □ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事務のやり方改善（有効性改善）
- □ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
- ☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

地価公示法が改正され、市の事務でない状態となれば廃止となる。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	城山南土地区画整理支援事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課 南部地域整備課
施策名	No.	施策25　都市基盤の整備	所属係	計画整備担当	課長名 蛯谷常久
予算科目	会計：一般	款：8　項：3　目：3　事業コード：3 9 8 9 0 0	法令根拠	国立市土地区画整理事業助成要綱	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	✔ 期間限定複数年度	（　6　年度　～　25　年度　）	

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

国立市では、昭和62年度～平成16年度までに、谷保第一、谷保第二、寺之下、青柳・石田、四軒在家の5地区で土地区画整理事業（組合施行）が実施されてきた。
本事業において支援する事業の内容は、平成21年4月22日に東京都から城山南土地区画整理組合が設立認可を受け、平成22年3月16日に1回目、平成24年3月16日に2回目、平成26年1月31日に3回目の事業計画の変更認可を受けている。また、平成22年3月16日に仮換地指定をし、平成22年6月30日に1回目の仮換地指定の変更を行い、平成26年3月24日に換地計画の認可を受けている。なお、平成21～25年度において基盤整備工事が完了しており、平成26年度に換地処分を行い、事業が完了する予定である。
支援の内容は、土地区画整理事業の推進について、事業の施行の準備又は施行への技術的な援助と事業経費の一部を助成するものである。
技術的な支援は、①準備会運営支援②地権者に代わり関係者との設計協議等③組合運営支援
助成対象事業は、①事業認可に必要な調査・設計費②道路の新設等に係る事業費③雨水流出抑制の整備事業

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

左記のとおり。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
事業の施行への技術的な支援

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
事業の施行への技術的な支援

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
①事業施行地区内の土地所有者　②施行地区内の土地（保留地）　③公共施設の利用者（地区住民）　④土地区画整理組合

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
①民主的な手続きにより市街地の面整備により、既存のコミュニティーが継続できる。
②土地が有効に活用される。　③公共施設（道路、公園等）の受益を公平に受け、利便性が向上する。　④円滑に事業を推進できるようになる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
①市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。　②市内全域で、地域特性にあった活用がされている。（公共施設の整備改善と個々の宅地の整形化や建築物の建替えなどにより、消防活動困難地域の解消などの防災性、自動車交通の分散などの安全性、ライフラインの整備による衛生面の改善や道路上の空間確保による通風、採光などの快適性が向上する。）

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	理事会開催回数	ア	回		12	15	15			
			イ								
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	事業施行区域内の土地所有者数	ア	人		36	36	36			
		区画整理面積	イ	ha		6.4	6.4	6.4			
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	区画整理を実施して良かった人の割合	ア	%							
		計画どおりに推進できた計画の割合	イ	%							
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア	%							
		各地域の特性にあった基盤整備がされていると感じる市民の割合	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3			
		延べ業務時間	時間		2,732	2,009	1,005			-1,004
		正規職員人件費計（C）	千円		13,660	10,045	5,025	0	0	-5,020
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		13,660	10,045	5,025	0	0	-5,020
	物に係るコスト	物件費	千円		35	12	15			3
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		35	12	15	0	0	3
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円		101,296	12,507				-12,507
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		101,296	12,507	0	0	0	-12,507
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		114,991	22,564	5,040	0	0	-17,524
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-114,991	-22,564	-5,040	0	0	17,524
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- ☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

面的な基盤整備は行政としての課題の一つでもある。土地所有者の意見を反映した組合施行による土地区画整理事業による面整備により当該事業内に築造された公共施設（道路、公園等）が市に帰属され、当該地区の基盤整備の推進が図られ、住環境水準が向上することで健全な市街地の形成に寄与するため、公共関与の妥当性があると判断される。また、土地区画整理事業後には当該地区内の土地の固定資産税評価額が上昇する現実もある。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☐ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

事業中のため成果の向上余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- ☐ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒【その内容】

土地区画整理事業の総事業費に対する助成費の割合は平均して14%であり、仮に事業を廃止・休止した場合でも事業としては進められると考えられるが、当該地区内の土地所有者の j負担増や安定した土地区画整理事業の推進、さらには、今後の事業の促進に影響があると判断する。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- ☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - ☐ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ☐ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

庁内に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

組合施行の土地区画整理事業によって健全な市街地の形成が図れるように、市として支援事業を推進していく必要がある。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

現行の要綱の規定を見直す等の手法により事業費を削減することも考えられるが、上記③と同様と考える。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ☐ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

組合による土地区画整理事業の施行については、土地区画整理法に基づき都知事及び市長に対して技術的援助請求できるものとされており、対応については専門的な知識、ノウハウを要するため正職員での対応とならざるを得ない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- ☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは市の責務であるため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
事業中のため成果の向上余地がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　✔ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事業は当初計画より遅れている。そのため、事業結了までの事業実施期間を短縮する手法を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
事業の推進を図るべく、事業施行地区内の土地所有者の合意の形成。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	下新田地区土地区画整理支援事業	←実施計画上の重点施策　重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	4 まちをつくる	所属部：まちづくり推進本部　所属課：南部地域整備課
施策名	No.	施策25　都市基盤の整備	所属係：計画整備担当　課長名：蛯谷常久
予算科目	会計：一般	款：8　項：3　目：3　事業コード：398900	法令根拠：国立市土地区画整理事業助成要綱
事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返	✔ 期間限定複数年度 →（　14　年度　～　26　年度　）

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

国立市では、昭和62年度～平成16年度までに、谷保第一、谷保第二、寺之下、青柳・石田、四軒在家の5地区で土地区画整理事業（組合施行）が実施されてきた。
本事業において支援する事業は、平成21年度に下新田土地区画整理事業（組合施行）を認可申請して、東京都から平成22年4月28日に組合の設立認可を受け、平成23年9月1日に1回目、平成24年10月10日に2回目の事業計画の変更認可を受けている。また、平成23年9月30日に仮換地指定を行い、平成23～25年度において基盤整備工事が完了しており、平成26年度に換地処分を行い、事業が完了する予定である。
支援の内容は、土地区画整理事業の推進について、事業の施行の準備又は施行への技術的な援助と事業経費の一部を助成するものである。
技術的な支援は、①準備会運営支援②地権者に代わり関係者との設計協議等③組合運営支援
助成対象事業は、①事業認可に必要な調査・設計費②道路の新設等に係る事業費③雨水流出抑制の整備事業
主な業務の流れは、①技術支援②助成金交付申請③助成金の決定。実績報告及び検査⑤助成金の交付

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

左記のとおり。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）

事業の施行への技術的な支援

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）

事業の施行への技術的な支援

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

①事業施行地区内の土地所有者　②施行地区内の土地（保留地）　③公共施設の利用者（地区住民）　④土地区画整理組合

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

①民主的な手続きによる市街地の面整備により、既存のコミュニティーが継続できる。②土地が有効に活用される。　③公共施設（道路、公園等）の受益を公平に受け、利便性が向上する。　④円滑に事業を推進できるようになる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

①市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。　②市内全域で、地域特性にあった土地活用がされる。（公共施設の整備改善と個々の宅地の整形化や建築物の建替えなどにより、消防活動困難地域の解消などの防災性、自動車交通の分散などの安全性、ライフラインの整備による衛生面の改善や道路上の空間確保による通風、採光などの快適性が向上する。）

(2)各指標等の推移

項目	指標	名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	理事会・合同三役会開催回数	ア	回		20	17	20			
			イ								
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	事業施行区域内の土地所有者数	ア	人		7	7	7			
		区画整理面積	イ	ha		1.5	1.5	1.5			
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	区画整理を実施して良かった人の割合	ア	%							
		計画どおりに推進できた計画の割合	イ	%							
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア	%							
		各地域の特性にあった基盤整備がされていると感じる市民の割合	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

区分		項目	単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3			
		延べ業務時間	時間		3,107	3,340	1,505			-1,835
		正規職員人件費計(C)	千円		15,535	16,700	7,525	0	0	-9,175
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円		15,535	16,700	7,525	0	0	-9,175
	物に係るコスト	物件費	千円		23	37	15			-22
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円		23	37	15	0	0	-22
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円			3,850				-3,850
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円		0	3,850	0	0	0	-3,850
	その他									0
		その他	千円							0
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		15,558	20,587	7,540	0	0	-13,047
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
		収入計(J)	千円		0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円		-15,558	-20,587	-7,540	0	0	13,047
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

面的な基盤整備は行政としての課題の一つでもある。土地所有者の意見を反映した組合施行の土地区画整理事業による面整備により当該事業内に築造された公共施設（道路、公園等）が市に帰属され、当該地区の基盤整備の推進が図られ、住環境水準が向上することで健全な市街地の形成に寄与するため、公共関与の妥当性があると判断される。また、土地区画整理事業後には当該地区内の土地の固定資産税評価額が上昇する現実もある。

有効性評価

② 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

事業中のため成果の向上余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒【その内容】

土地区画整理事業の総事業費に対する助成費の割合は平均して14%であり、仮に事業を廃止・休止した場合でも事業としては進められると考えられるが、当該地区内の土地所有者の負担増や安定した土地区画整理事業の推進、さらには、今後の事業の促進に影響があると判断する。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

庁内に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

組合施行の土地区画整理事業によって健全な市街地の形成が図られるように、市として支援事業を推進していく必要がある。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

現行の要綱の規定を見直す等の手法により事業費を削減することも考えられるが、上記③と同様と考える。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

組合による土地区画整理事業の施行については、土地区画整理法に基づき都知事及び市長に対して技術的援助請求できるものとされており、対応については専門的な知識、ノウハウを要するため正職員での対応とならざるを得ない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは市の責務であるため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

事業中のため成果の向上余地がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- □ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　✔ 事業のやり方改善（有効性改善）
- □ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
- □ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事業は当初計画よりも若干遅れている。そのため、事業終了までの事業実施期間を短縮する手法を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

事業の推進を図るべく、事業施行地区内の土地所有者の合意の形成。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	東京土地区画整理事業推進連盟参画事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課
施策名	No.	施策25　都市基盤の整備	所属係	計画整備担当	課長名	蛯谷常久
予算科目	会計：一般	款：8　項：3　目：3　事業コード：3 9 8 8 0 0	法令根拠		
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返　□期間限定複数年度 →（　年度　～　年度　）				

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

平成11年に東京都内の区市町において、安全で快適なまちを実現するため土地区画整理のより一層の推進を図っていくことを目的として東京土地区画整理事業推進連盟が発足した。国立市は発足時から参画し、より一層の土地区画整理事業の推進に努めている。
活動内容としては、土地区画整理事業を推進するための諸活動として、参画区市町長による政府及び関係当局への要請行動と参画区市町部長級による幹事会の開催である。
なお、市長、部長の代理出席及び随行員として課長及び職員が対応することとなる。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

左記のとおり。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
要請行動回数　2回　　総会出席回数1回
分科会出席回数　1回
執行予算額　5,000円

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
要請行動、総会、会議出席
予算額　5,000円

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
①関係当局
②区画整理担当職員

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
①土地区画整理事業のより一層の推進を図ることができる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
①市民・事業者が住みやすい環境をつくる。
②市内全域で、地域特性にあった土地活用がされる。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	要請行動回数	ア	回		1	2	3	3		
		各会議参加回数	イ	回		3	2	4	4		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	関係当局数	ア	局		4	4	4	4		
		区画整理担当職員数	イ	人		3	3	3	3		
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	土地区画整理を実施して良かったと思う人の割合	ア	%							
			イ								
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア	%							
		各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間		3	3	3	3		0
		正規職員人件費計（C）	千円		15	15	15	15	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		15	15	15	15	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円		5	5	5	5		0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		5	5	5	5	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		20	20	20	20	0	0
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-20	-20	-20	-20	0	0
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

面的な基盤整備は行政としての課題の一つである。住環境水準が向上することで健全な市街地の形成に寄与するので、公共関与の妥当性はあると判断する。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ☑ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

要請先の関係当局からは、要請主旨の理解は得ているものの、補助金などの拡大は困難な状況である。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 影響有　⇒【その内容】

土地区画整理事業の総事業費額は膨大であるので、補助金などの財源確保等の要請は施行者の負担増や安定した土地区画整理事業の素真に寄与することとなるので、事業を廃止した場合には今後の事業の促進に影響があると判断する。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

庁内に道路、河川の単体の公共施設整備の素新を図る参画事業はあるものの、面的な基盤整備の推進を図る参画事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

本事業において、引き続き補助金などの拡大を要請し、土地区画整理事業のより一層の素新を図る必要がある。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

現行の要綱の規定を見直す等の手法により事業費を削減することも考えられるが、上記③と同様と考えられる。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

関係当局への要請などのため代替の手法がない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは、市の責務であるため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
要請先の関係当局からは要請趣旨の理解は得るものの補助金などの拡大は困難な状況である。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
□ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
東京都内の区市町が一同に関係当局に要請することは意義があることなので、今後も引き続き取り組む。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
要請趣旨の理解は得るものの補助金などの拡大は困難な状況である。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	土地区画整理担当職員研修事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課　南部地域整備課
施策名	No.	施策25　都市基盤の整備	所属係	計画整備担当	課長名　蛯谷常久
予算科目	会計：一般	款：8　項：3　目：3　事業コード：3 9 8 8 0 0	法令根拠		
事業期間	□単年度のみ	✔単年度繰返	□期間限定複数年度	→（　年度　～　年度　）	

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

土地区画整理事業の実施及び土地区画整理事業を活用したまちづくりに関する調査・研究、知識・技術の普及・向上、啓発宣伝等のための諸事業を行い、区画整理によるまちづくりの推進を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的としている社団法人街づくり区画整理協会の活動に参画することによって、区画整理担当職員の能力の向上を図っている。
主な事業の内容は次のとおりである。
①土地区画整理によるまちづくりに関する調査・研究結果の受理
②土地区画整理によるまちづくりの実施に関する情報の受理
③講習会・講演会及び研究会等の参加
④機関紙の購読

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

左記のとおり。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
総会出席　1回
研修会参加（1名×1日間）　1回
執行額　50,000円（負担金及び研修参加費）

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
総会出席　1回
研修会参加（1名×1日間）　1回
予算額　50,000円（負担金及び研修参加費）

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
区画整理担当職員

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
①土地区画整理事業の実施に関する情報を得ることができる。
②土地区画整理事業における専門知識を取得することができる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった土地活用がされる。（土地区画整理事業の支援、指導に関して適切に対応できることにつながる。）

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	研修会等参加数	ア	回		1	1	1	1		
		機関紙等購読回数	イ	回		13	13	13	13		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	区画整理担当職員	ア	人		3	3	2	1		
			イ								
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	活用できた情報数	ア	件							
		研修会等参加数	イ	回		3	2	3	2		
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア	%							
		各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	1	1	1		
		延べ業務時間	時間		14	14	14	14		0
		正規職員人件費計（C）	千円		70	70	70	70	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		70	70	70	70	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		70	70	70	70	0	0
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-70	-70	-70	-70	0	0
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
面的な基盤整備は行政としての課題の一つである。担当職員の能力の向上はより一層の土地区画整理事業の推進に結びつくので、公共関与の妥当性はあると判断する。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
研修内容が多種にわたるため、なるべく土地区画整理事業の流れに沿った受講を心がけているが、業務との関わり合いにより適時な内容の研修を受講する傾向が強いので、土地区画整理事業の流れに沿った受講が困難な場合が生じる。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒【その内容】
土地区画整理事業は面的な基盤整備であり、指導等を行う上で幅広い内容や高度の技術、知識が不可欠となることから、事務事業を廃止した場合には、今後の事業の促進に影響があると判断する。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
庁内に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

土地区画整理事業は幅広い内容や高度の技術、知識が不可欠であり、必要な場面までに担当者の能力向上が必要である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】
土地区画整理事業は面的な基盤整備であり、指導等を行う上で幅広い内容や高度の技術、知識が不可欠となることから、代替えによる事務費の削減余地はないと判断する。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
組合による土地区画整理事業の施行については、土地区画整理法に基づき都知事及び市長に対して技術的援助を請求できるものとされており、対応については専門的な知識、ノウハウを要するために正職員での対応とならざるを得ない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは、市の責務であるため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	□適切	✔見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	□見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
研修内容が多種にわたるため、なるべく土地区画整理事業の流れに沿った受講を心掛けているが、業務との関わり合いにより適時な内容の研修を受講する傾向が強い。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
□廃止　□休止　□事業統廃合・連携　✔事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
研修内容がたしゅにわたるため、なるべく土地区画整理事業の流れに沿った受講を心掛ける。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
研修については業務との関わり合いにより、適時な内容の研修を受講する傾向が強い現実があるが、幅広い視野を持って研修内容を選択し、土地区画整理事業の技術支援につなげたい。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	町名地番整理事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課
施策名	No.	施策25　都市基盤の整備	所属係	計画整備担当	課長名	蛯谷常久

予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	8	3	3	3 9 9 0 0 0	

事業期間：□ 単年度のみ　□ 単年度繰返　☑ 期間限定複数年度　→（ 17 年度 ～ 28 年度 ）

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

国立市では、昭和40年度から平成16年度までに、富士見台、北、東、中、西、泉、青柳、矢川の町名地番整理を実施してきた。また、平成2年度に国立市町名整理審議会から開発整備途上である地区の谷保、青柳、石田地区における将来の町名の答申を受け、答申に基づき国立市町界町名整理の関する基本方針を策定している。
これまでは土地区画整理事業の施行により基盤整備が完了した地区から、基本方針に基づき町名地番整理を進めており、今後も土地区画整理事業の施行に合わせて実施していく。また、土地区画整理事業の施行が見込まれない地区に関しては、今後基本方針に基づき順次整理を実施していく。
手順としては、次のとおりである。
①資料及び図書の作成及び関係機関との協議　②市議会の議決
③関係者及び関係機関への通知　④説明会の開催
⑤町区域の新設の告示　⑥町名地番整理施行
⑦街区表示板の設置

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

左記のとおり。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
①城山南地区及び北1丁目地区調査業務委託
②下新田地区調査業務委託
③施設等所在変更証明発行

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
①谷保七丁目調査業務委託

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
①施行地区内の地番
②市民

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
①字地区の飛地や桁数が多い地番が整理される。
②丁目の境が道路等の地形上明確なものとなる。
③行政、交通、通信等日常生活の不便が解消する。（市民）

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされる。（町名地番整理により地番配置が合理的となり、快適性の高い市街地が形成される。）

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	町名地番整理実施面積	ア	ha		0	1.24	39.84			
		施設等所在変更証明発行件数	イ	通		21	5	18			
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	施行地区内の地番数	ア	筆			26	1174			
		市内居住者数	イ	人		73100	74566	74303			
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	日常生活の不便が解消したと答えた人の割合	ア	%							
		利便性が向上したと答えた行政、交通、通信等の関係機関	イ	機関							
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア	%							
		各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ	%							

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）（A）	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		3	3	3	2		
		延べ業務時間	時間		1,551	2,002	2,015	1,869		13
		正規職員人件費計（C）	千円		7,755	10,010	10,075	9,345	0	65
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円		7,755	10,010	10,075	9,345	0	65
	物に係るコスト	物件費	千円			5,270	7,557	5,336		2,287
		うち委託料	千円			5,249	7,485	5,336		2,236
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円		0	5,270	7,557	5,336	0	2,287
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円		7,755	15,280	17,632	14,681	0	2,352
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円		-7,755	-15,280	-17,632	-14,681	0	-2,352
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

町名地番は、住所の表示等に使われており、その境が道路等によって定められていない場合や飛地がある場合には、より適当な町名地番に変更することは行政としての責務であるため。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ☑ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

事業中のため成果の向上余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 影響有　⇒【その内容】

飛地があったり、地番が順序良く配置されていないことや桁数が多い地番が入り乱れていることから非常にわかりにくく混乱を招く恐れが生じる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

庁内に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

飛地があったり、地番が順序良く配置されていないことにより混乱を招く恐れが生じているため、早期の事業の実施が必要である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

町名地番整理の手順が法律等により固定化されているので、事業費の削減は難しいと判断する。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

町名地番を変更することは、市の行政と密接な関連があり、住民の生活にも直接・間接的に影響することから、正職員での対応とならざるを得ない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは、市の責務であるため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
事業中のため成果の向上余地がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
□ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

基盤整備が完了した地区から順次町名地番整理を実施しているが、基盤整備が見込まれない地区への整理の実施方法を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
町名地番の実施順序を明確にし、市民の理解の形成が必要である。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	南部地域整備基本計画策定事業		←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課
施策名	No.	施策25　都市基盤の整備	所属係	計画整備担当	課長名	蛯谷常久
予算科目	会計：一般	款：8　項：3　目：3　事業コード：3 9 9 1 0 0	法令根拠	国立市土地区画整理事業助成要綱		
事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返	✔ 期間限定複数年度 →（　　年度　～　　年度　）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

昭和59年3月に今後基盤整備を進める地区を対象に南部地域開発整備基本計画を策定し、基本となる経年した国立市南部地域開発整備基本計画の見直しを平成19年度から平成23年度の5カ年で実施するものであったが、平成23年度に一部見直しが生じたため平成26年度まで延伸し、8カ年で実施するものである。
手順としては、次のとおりである。
平成19年度：①基本調査の実施②庁内検討会と市民検討会③資料作成委託の実施
平成20年度：①庁内検討会と市民検討会の運営②地区説明会の実施③市民討議会の設置④アンケート調査実施⑤基本構想案作成委託の実施
平成21年度：①庁内検討会と市民検討会の運営②基本計画案の策定
平成22年度：①庁内検討会の運営②基本計画案の策定
平成23～25年：①基本計画案の一部見直し
平成26年度：①基本計画策定に伴う市民説明会の開催

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

左記のとおり。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
①基本計画策定に伴う市民説明会の開催
②基本計画策定

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
①狭あい道路整備をすすめる

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
①対象地区内の土地
②公共施設の利用者（地区住民）

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
①今後の基盤整備における事業の推進が円滑に進められるようになる。
②土地の有効活用に結びつく。（地区住民）

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民・事業者が住みやすい環境をつくる。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	各会議開催回数	ア	回		0	2	5			
		市民検討会等参加者数	イ	人		0	0	50			
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	区画整理面積	ア	ha		456.9	456.9	464.8			
		地区住民人口	イ	人							
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	区画整理面積（開発面積）	ア	ha		456.9	456.9	464.8			
		未活用土地面積（宅地利用した人の割合	イ	人							
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	各地域の特性にあった基盤整備がされていると感じる市民の割合	ア								
			イ								

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）(A)	平成26年度（決算見込み）(B)	平成27年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		4	4	4			
		延べ業務時間	時間		774	2,029	3,579			1,550
		正規職員人件費計(C)	千円		3,870	10,145	17,895	0	0	7,750
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円		3,870	10,145	17,895	0	0	7,750
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		3,870	10,145	17,895	0	0	7,750
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計(J)		千円		0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円		-3,870	-10,145	-17,895	0	0	-7,750
一般財源投入割合			%		100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
面的な基盤整備は行政としての課題の一つでもあるので、行政が当該事業を実施することは妥当と判断する。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
事業中のため成果の向上余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒【その内容】
昭和59年に策定して以来、経年しているので、昨今の基盤整備の発展経過等を加えるなど計画の内容を再精査することは必須なものと判断している。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
庁内に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

昭和59年に策定して以来、経年しているため、早期の計画の内容の再精査が必要である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】
事業費の削減については常に意識するところであるが、平成18年度の当時の予算要求にあたり委託料の徹底的な積み上げを重ねてという経過がある。
本事業の策定は、市民検討会を設置し、共同で実施することを考えている。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
面的な基盤整備は行政としての課題でもあることや、検討する上での地域特性や市民検討会の設置などの面からも正職員での対応とならざるを得ない。
委託業務については、一括して業務委託する場合の費用とできる部分については自前で行った場合の費用の比較を実施し、予算要求した経過がある。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで、健全な市街地の形成を図ることは市の責務であるため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
国立市南部地域開発整備基本計画を改定することによる成果の向上の余地がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
□ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　✔ 事業のやり方改善（有効性改善）
□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
平成26年度に策定した。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト：削減	コスト：維持	コスト：増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？